



令和7年度

研修計画

— 技術をつなぎ 人と人をつなぐ —

一般財団法人 全国建設研修センター

はじめに

当センターは、昭和 37 年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立され、その後昭和 58 年には全国市長会及び全国町村会からの研修の強化・拡充要請により施設の整備を図り、現在に至っています。この間、地方公共団体の技術職員のほか、民間建設技術者等へも対象を拡げ、設立以来、全国から延べ 23 万人の皆様が受講され、研修機関として厚い信頼をいただいています。

建設業の現場では担い手の高齢化が進み、人口減少時代にあって、今後中長期的な担い手確保が課題となっており、「働き方改革」と「生産性向上」を図る取り組みが重要となる中において、当センターの多様な研修の役割は益々高まっております。

当センターでは、多様な時代のニーズに即した実践的な研修を提供し、これからの新しい時代の国づくりに携わる人づくりの一翼を担い、建設分野の専門研修機関として使命達成に全力を傾けて参ります。

ここに、皆様のご要望を踏まえ、令和 7 年度研修計画を策定いたしましたので、関係各位におかれましては、積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。

なお、研修を受講される皆様を対象に、18 の各縣市町村振興協会等において研修受講経費等に対する助成制度が設けられており、県内市町村職員の皆様の受講機会が広がっております。

令和7年度 研修計画

【研修の基本方針】

次の基本方針により派遣者及び受講者の要望に応えるべく、年度ごとに見直し、研修計画を策定しています。

1. 集合研修に加え、職場や自宅で受講出来るオンデマンド研修、ライブ研修を実施。
2. 建設事業に携わる方々の知識・技術力向上を図る実践的、体系的研修を実施。
3. 新しい知識及び技術を取り入れ、時代の要請にスピーディーに応えうる研修を実施。
4. 常に建設人材育成のニーズの把握に努め、研修内容の見直しを図る。

【研修の分類】

研修は、目的、教科目に応じて、「事業監理」「施工管理」「土質・地質」「防災」「トンネル」「土地・用地」「河川・ダム」「砂防・海岸」「道路」「橋梁」「都市」「建築」「住宅」の13部門を設定するとともに、以下のとおり分類しています。

1. 行政研修：国、地方公共団体及び独立行政法人等を対象とした研修
2. 一般研修：行政、民間企業を対象とした研修
3. 特定研修：対象者が特定されている研修

【研修の方式】

1. 集合研修

受講者の皆さんに当センターまで来場していただき、各教科目の講師から直接受講していただきます。

- ①教室内で講師の生の声を聞きながら受講でき、集中力を保てる環境が整っています。
- ②講義の内容について講師との質疑応答が行えます。
- ③同じ業務を担当している方々が、全国から集まって受講されるので、受講者の相互交流が図れます。

2. ライブ研修

上記集合研修をライブ配信いたしますので職場やご自宅でパソコンやスマートフォンを通して受講していただけます。

- ①集合研修で使用するテキストを研修開始（配信）前までに送付します。
- ②研修を職場やご自宅で受講できますので、移動時間やコストの削減が図られます。

3. オンデマンド研修

研修の教科目の全部または一部をオンデマンドで配信します。

- ①テキストを研修開始（配信）前までに送付します。職場やご自宅でパソコンやスマートフォン等を通して、配信期間中は何度でもお好きな時間に研修を受講していただけます。
- ②研修を職場やご自宅で受講できますので、移動時間やコストの削減が図られます。

令和7年度における主な変更

1. 次の新規研修を予定しています。

部 門	研 修 名	概要（目的等）
建 築	建築改修積算の基本【集合】	建築改修工事等の積算について必要な数量の算出や拾い、歩掛かり、集計表、内訳書作成等の知識を修得する。

2. 次の研修は名称変更します。

部 門	研 修 名	旧 研 修 名
都 市	景観とデザイン【集合】【ライブ】	景観形成の理論と実践
	都市計画（入門コース）【集合】【ライブ】	都市計画Ⅰ
	都市計画（応用コース）【集合】【ライブ】	都市計画Ⅱ
	コンパクト・プラス・ネットワーク【集合】【ライブ】	コンパクトシティ

3. 次の研修は期間を変更します。

部 門	研 修 名	期 間
防 災	地すべり防止技術【集合】	4日 → 5日
都 市	開発許可Ⅰ・Ⅱ【集合】【ライブ】	3日 → 4日
	都市計画の基礎【集合】【ライブ】	3日 → 4日
建 築	公共建築プロジェクトマネジメント【オンデマンド】	20日 → 10日
住 宅	空き家対策【集合】【ライブ】	3日 → 2日

4. 次の研修は研修方式を変更します。

部 門	研 修 名	研 修 方 式
防 災	災害復旧実務	【オンデマンド】 → 【集合】

5. 次の研修は休止します。

部 門	研 修 名
都 市	区画整理（基礎講座）【オンデマンド】
	公園・都市緑化（基礎講座）【オンデマンド】

6. 次の研修は隔年で実施しています。

部 門	令和7年度	令和6年度
砂防・海岸	海岸技術の実務【集合】	—
建 築	公共建築設備工事積算（電気）【集合】	公共建築設備工事積算（機械）
	建築設備（空調）【集合】	建築設備（衛生）

※各研修のご案内、新規、休止、変更等については、当センターホームページでご確認ください。

令和7年度研修 「演習・現地研修・グループ討議 実施研修一覧」

	演習（個人・グループ・ワークショップ含む）	現地研修（実習含む）	グループ討議	
事業 監理	総合評価方式の活用 P1			
	アセットマネジメント P2			
施工 管理	土木工事積算 P4	土木工事監督者 P4	品質確保と検査 P5	
	土木工事監督者 P4	品質確保と検査 P5		
	土木施工管理 P5			
	仮設構造物の計画・設計・施工 P7			
	構造計算の基礎 P7			
	土木技術のポイントA P8			
	盛土工の基本 P9			
	土木構造物の設計の基本・演習 P10			
土質 設計	土質設計計算 P13			
防 災	斜面安定対策 P15	地すべり防止技術 P16		
	地すべり防止技術 P16			
ネ ル ン		トンネル工法（NATM） P18		
土 地 ・ 用 地	用地事務（建物・営業・その他補償） P19	不動産鑑定・地価調査 P22	用地事務（土地） P21	
	用地職員のための法律事務 P21			
河 川 ・ ダ ム	ダム管理（管理職） P23	ダム管理 P24		
	河川構造物設計 P23			
	河川整備計画・事業評価 P24			
	ダム管理 P24			
砂 防 護	砂防等計画設計 P27	海岸技術の実務 P28		
道 路	道路構造物設計演習 P31	舗装技術 P30	わかりやすい道路計画・設計演習 P31	
	わかりやすい道路計画・設計演習 P31			
橋 梁	橋梁設計 P34			
都 市	開発許可Ⅰ P36	宅地造成及び特定盛土等規制法 P37	開発許可Ⅰ P36	
	開発許可Ⅱ P36	都市計画（入門コース） P38	開発許可Ⅱ P36	
	開発許可専門 P36	都市計画（応用コース） P38	都市計画の基礎 P37	
	都市計画（入門コース） P38	都市再開発 P39	都市計画（応用コース） P38	
	都市計画（応用コース） P38	交通まちづくり P40	街路 P40	
	都市再開発 P39	公園・都市緑化 P41		
	街路 P40			
	景観まちづくり P41			
	区画整理 P42			
	下水道 P43			
	景観とデザイン P44			
	建 築	公共建築工事積算 P45		建築物の維持・保全 P53
		公共建築設備工事積算（電気） P46		
建築工事監理Ⅰ P47				
建築工事監理Ⅱ P47				
建築設備改修 P48				
建築改修積算の基本 P48				
建築設計 P49				
建築構造 P50				
建築改修 P51				
建築設備（電気） P51				
建築設備（空調） P52				
建築工事のポイント P53				
建築確認実務Ⅰ P54				
建築確認実務Ⅱ P54				
BIM P54				
49 研修		14 研修		
			9 研修	

令和7年度研修 「建設系 CPD 認定プログラム申請予定一覧」

	建コン		技士会		都 市	
事業 監理	アセットマネジメント	P2	会計検査指摘事例から学ぶ	P3	都市計画の基礎	P37
	官民連携 (PPP/PFI)	P2			都市計画 (入門コース)	P38
	会計検査指摘事例から学ぶ	P3			都市計画 (応用コース)	P38
施工 管理	土木施工管理	P5	土木施工管理	P5	都市再開発	P39
	仮設建造物の計画・設計・施工	P7	仮設建造物の計画・設計・施工	P7	街路	P40
	構造計算の基礎	P7	構造計算の基礎	P7	交通まちづくり	P40
	土木技術のポイント A	P8	土木技術のポイント A	P8	公園・都市緑化	P41
	土木技術のポイント B	P8	土木技術のポイント B	P8	景観まちづくり	P41
	ICT 施工のポイント	P9	ICT 施工のポイント	P9	コンパクト・プラス・ネットワーク	P42
	盛土工の基本	P9	盛土工の基本	P9	区画整理	P42
	はじめての土木	P10	はじめての土木	P10	公共空間デザインマネジメント	P43
コンクリート建造物のメンテナンスの基本	P11	コンクリート建造物のメンテナンスの基本	P11	景観とデザイン	P44	
土質・ 地質	地質調査	P12	地質調査	P12	空き家対策	P56
	やさしい土質力学の基礎	P12	やさしい土質力学の基礎	P12	13 研修	
	土質設計計算	P13	土質設計計算	P13		
防災	地域の浸水対策	P14	土木構造物耐震技術	P15	土 木	
	土木構造物耐震技術	P15	斜面安定対策	P15	コンクリート建造物の維持管理・補修	P6
	斜面安定対策	P15	地すべり防止技術	P16	若手建設技術者のための施工技術の基礎	P6
	地すべり防止技術	P16	水害対応タイムライン	P16	はじめての土木	P10
	水害対応タイムライン	P16	水災害対策 (危機管理と流域治水)	P17	土木構造物の設計の基本・演習	P10
水災害対策 (危機管理と流域治水)	P17			コンクリート建造物のメンテナンスの基本	P11	
ネ ル ン	トンネル工法 (NATM)	P18	トンネル工法 (NATM)	P18	トンネル工法 (NATM)	P18
	河川構造物設計	P23	河川構造物設計	P23	鋼橋設計・施工	P33
	河川整備計画・事業評価	P24	河川整備計画・事業評価	P24	公共空間デザイン・マネジメント	P43
河川・ ダム	ダム管理	P24	ダム管理	P24	8 研修	
	砂防等計画設計	P27	砂防等計画設計	P27		
	土砂災害対策	P27	土砂災害対策	P27		
砂防・ 海岸	海岸技術の実務	P28	海岸技術の実務	P28		
	道路整備施策	P29	道路整備施策	P29		
	市町村道	P30	舗装技術	P30		
	舗装技術	P30	道路構造物設計演習	P31		
	道路構造物設計演習	P31	わかりやすい道路計画・設計演習	P31		
道 路	わかりやすい道路計画・設計演習	P31	道路技術専門	P32		
	道路構造物維持管理	P32	道路構造物維持管理	P32		
	鋼橋設計・施工	P33	鋼橋設計・施工	P33		
	橋梁設計	P34	橋梁設計	P34		
橋 梁	都市計画の基礎	P37	下水道	P43	補償コン	
	都市計画 (入門コース)	P38			用地事務 (建物・営業・その他補償)	P19
	都市計画 (応用コース)	P38			用地基礎 (基礎講座)	P20
	都市再開発	P39			用地基礎	P20
	街路	P40			用地事務 (土地)	P21
	交通まちづくり	P40			用地職員のための法律事務	P21
	公園・都市緑化	P41			不動産鑑定・地価調査	P22
	コンパクト・プラス・ネットワーク	P42			6 研修	
	区画整理	P42				
	下水道	P43				
都 市	景観とデザイン	P44				
	空き家対策	P56				
住 宅						
	48 研修		34 研修			

※注1 建コンへのオンデマンド研修は自己申請となります。(研修センターで申請はできません。)
 ※注2 技士会への申請は集合研修のみです。(WEB 配信は申請できません。)
 ※注3 建コン：(一社) 建設コンサルタンツ協会 土木：(公社) 土木学会
 技士会：(一社) 全国土木施工管理技士会連合会 補償コン：(一社) 日本補償コンサルタンツ協会
 都市：(公社) 日本都市計画学会

目 次

行 政・・・国、地方公共団体及び独立行政法人等対象
 一 般・・・行政、民間企業対象
 特 定・・・対象者が特定されているもの

研修方式の記載・・・集=集合研修 ラ=ライブ研修 オン=オンデマンド研修

1. 事業監理部門

研 修 名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
公共工事契約実務	集・ラ	基本	行政	9/1	1
総合評価方式の活用	オン	応用	行政	8/12	1
アセットマネジメント	集	基本	一般	10/22	2
官民連携（PPP/PFI）	集・ラ	基本	一般	5/14	2
会計検査指摘事例から学ぶ	集・ラ	基本	一般	1/29	3

2. 施工管理部門

研 修 名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
土木工事積算	集	基本	行政	5/27	4
土木工事監督者	集	基本	行政	6/10	4
品質確保と検査	集	応用	行政	8/19	5
土木施工管理	集・ラ	基本	一般	7/16	5
コンクリート構造物の維持管理・補修	オン	応用	一般	11/10	6
若手建設技術者のための施工技術の基礎	オン	基本	一般	5/12	6
仮設構造物の計画・設計・施工	集	基本	一般	10/21	7
構造計算の基礎	集	基本	一般	5/7	7
土木技術のポイント A（計画・設計コース）	集・ラ	応用	一般	9/16	8
土木技術のポイント B（施工・監督・検査コース）	集・ラ	応用	一般	10/15	8
ICT 施工のポイント	集・ラ	基本	一般	9/9	9
盛土工の基本	集・ラ	基本	一般	9/29	9
はじめての土木	集・ラ	基本	一般	6/10	10
土木構造物の設計の基本・演習	オン	基本	一般	10/6	10
若手職員のための建設工事のポイント（土木コース）（建築コース）	オン	基本	一般	(土木コース) 7/2 (建築コース) 7/22	11
コンクリート構造物メンテナンスの基本	集・ラ	基本	一般	7/16	11

3. 土質・地質部門

研 修 名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
地質調査	集・ラ	基本	一般	4/22	12
やさしい土質力学の基礎	集・ラ	基本	一般	6/25	12
土質設計計算（基礎講座）	オン	基本	一般	7/22	13
土質設計計算	集・ラ	基本	一般	9/2	13

4. 防災部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
災害復旧実務	集	応用	行政	5/20	14
地域の浸水対策	集・ラ	基本	一般	5/21	14
土木構造物耐震技術	集・ラ	応用	一般	12/3	15
斜面安定対策	集・ラ	応用	一般	11/26	15
地すべり防止技術	集	基本	一般	5/19	16
水害対応タイムライン	集・ラ	基本	一般	11/26	16
水災害対策（危機管理と流域治水）	集・ラ	基本	一般	1/21	17

5. トンネル部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
トンネル工法（NATM）	集・ラ	基本	一般	11/17	18

6. 土地・用地部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
土地調査員	集	基本	行政	10/1	19
用地事務（建物・営業・その他補償）	集・ラ	応用	一般	7/1	19
用地基礎（基礎講座）	オン	基本	一般	12/1	20
用地基礎	集・ラ	基本	一般	5/12	20
用地事務（土地）	集	基本	一般	11/10	21
用地職員のための法律実務	集・ラ	応用	一般	7/30	21
不動産鑑定・地価調査	集	基本	一般	6/25	22

7. 河川・ダム部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
ダム管理（管理職）	集	応用	行政	4/23	23
河川構造物設計	集	基本	一般	7/8	23
河川整備計画・事業評価	集・ラ	応用	一般	8/26	24
ダム管理	集	基本	一般	11/10	24
ダム操作実技訓練	集	基本	一般	12/3～	25
ダム管理主任技術者研修	集	/	一般	(学科)4/14 (実技)5/12～	25
ダム管理技士（実技試験）	集		特定	10/1	26

8. 砂防・海岸部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
砂防等計画設計	集	応用	一般	5/27	27
土砂災害対策	集・ラ	基本	一般	9/10	27
海岸技術の実務	集	基本	一般	11/5	28

9. 道路部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理	集・ラ	基本	行政	9/9	29
道路整備施策	集・ラ	応用	一般	7/9	29
市町村道	集・ラ	基本	一般	10/20	30
舗装技術	集・ラ	応用	一般	7/22	30
道路構造物設計演習	集・ラ	基本	一般	8/20	31
わかりやすい道路計画・設計演習	集・ラ	基本	一般	10/6	31
道路構造物維持管理	集・ラ	基本	一般	5/7	32
道路技術専門	集	応用	特定	6/16	32

10. 橋梁部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理者のための橋梁維持補修	集・ラ	基本	行政	9/17	33
鋼橋設計・施工	集・ラ	基本	一般	1/21	33
橋梁設計（基本講座）	オン	基本	一般	6/4	34
橋梁設計	集	基本	一般	8/25	34
PC 橋の設計・施工	オン	基本	一般	7/2	35
PC 橋の維持管理	オン	応用	一般	11/10	35

11. 都市部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
開発許可Ⅰ・Ⅱ	集・ラ	基本	行政	(Ⅰ)6/24 (Ⅱ)9/16	36
開発許可専門	集	応用	行政	10/29	36
宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）	集・ラ	基本	行政	7/29	37
都市計画の基礎	集・ラ	基本	一般	4/22	37
都市計画（入門コース）	集・ラ	基本	一般	6/16	38
都市計画（応用コース）	集・ラ	応用	一般	11/17	38
都市再開発	集・ラ	基本	一般	6/3	39
宅地造成技術講習	集		一般	7/14	39
街路	集	基本	一般	5/13	40
交通まちづくり	集・ラ	基本	一般	11/4	40
公園・都市緑化	集・ラ	基本	一般	10/28	41
景観まちづくり	集・ラ	応用	一般	7/15	41
コンパクト・プラス・ネットワーク	集・ラ	基本	一般	5/7	42
区画整理	集・ラ	基本	一般	7/7	42

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
公共空間デザイン・マネジメント	オン	応用	一般	9/16	43
下水道	集・ラ	基本	一般	9/24	43
景観とデザイン	集・ラ	応用	一般	6/4	44

12. 建築部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
建築基準法（建築物の監視）	集・ラ	応用	行政	6/2	45
公共建築工事積算	集	基本	行政	10/6	45
公共建築設備工事積算（電気）	集	基本	行政	11/5	46
建築物の環境・省エネルギー	オン	基本	行政	10/20	46
建築工事監理Ⅰ・Ⅱ	集	基本	行政	(Ⅰ)6/30 (Ⅱ)9/29	47
建築設備工事監理	集・ラ	基本	行政	5/26	47
建築設備改修	集	基本	行政	7/23	48
建築改修積算の基本	集	基本	行政	8/27	48
建築設備改修（基礎講座）	オン	基本	一般	6/18	49
建築設計	集	基本	一般	12/1	49
建築構造	集	基本	一般	9/1	50
木造建築物の設計・施工のポイント	集・ラ	基本	一般	11/26	50
建築改修	集・ラ	基本	一般	10/14	51
建築設備（電気）	集	基本	一般	11/17	51
建築設備（空調）	集	基本	一般	10/27	52
公共建築プロジェクトマネジメント	オン	基本	一般	6/9	52
建築工事のポイント	集・ラ	基本	一般	6/18	53
建築物の維持・保全	集	応用	一般	1/13	53
建築確認実務Ⅰ・Ⅱ	集・ラ	応用	一般	(Ⅰ)6/10 (Ⅱ)10/14	54
BIM	集	基本	一般	9/25	54
建築基準法（単体規定と集団規定）	オン	基本	一般	5/12	55

13. 住宅部門

研修名	研修方式	区分	対象者	研修初日	掲載頁
空き家対策	集・ラ	基本	一般	7/24	56

令和7年度 研修日程表58頁

令和7年度 部門別研修日程表60頁

1. 事業監理部門

◆行政

J201

公共工事契約実務

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

入札・契約制度及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、建設業法、倒産処理法）等のポイントを学ぶ。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、公共工事契約実務に携わる職員

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月1日(月)～9月3日(水)【3日間】

教科目

・契約概論（民法）	3.0
・入札・契約制度	2.5
・建設業法	2.0
・渉外交渉のあり方	1.5
・倒産処理法	4.0
・入札談合と独占禁止法	2.0
・指名停止措置	1.0

計 16.0h

その他

備考

平成10年度より実施

◆行政

J902

総合評価方式の活用

【オンデマンド】

応用

研修概要

総合評価方式の最近の動向、実施手順、評価基準・評価項目・配点の設定を学び、課題演習で発注者として審査シミュレーションを体験することで、実践的な知識を修得する。

対象者

公共工事発注等の関連業務に携わる職員

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

8月12日(火)～8月31日(日)【20日間】

教科目

・総合評価方式の最近の動向	2.0
・総合評価方式の実施手順	2.0
・評価基準・評価項目・配点の設定	2.0
・審査シミュレーションによる課題演習	4.0
	計 10.0h

その他

備考

平成18年度より実施
平成24年度より「簡易型による総合評価方式の活用」、
「標準型による総合評価方式の活用」を統合

◆一 般

J215

アセットマネジメント

－社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために－

【集合】 基本

研修概要

アセットマネジメントの実践のための知識を修得するとともに、社会資本の適切な維持管理に必要な最新技術、構造物の長寿命化やマネジメントシステムの構築に関する演習や包括的民間委託などを含む地方公共団体の事例を通じて、アセットマネジメントの理解を深める。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、公共施設等の計画及び維持管理業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

10月22日(水)～10月24日(金)【3日間】

教科目

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| ・特別講話
－社会資本に関わるマネジメント－ | 1.5 |
| ・構造物の劣化と最新技術による点検・劣化診断 | 2.0 |
| ・アセットマネジメントの実務
－行政組織におけるマネジメント業務－ | 3.0 |
| ・道路施設の長寿命化の取り組み(演習含む) | 2.0 |
| ・包括的民間委託の実装に向けて | 3.0 |
| ・地方公共団体における道路等包括事業の取り組みについて | 1.5 |
| ・アセットマネジメントシステムの構築(演習含む) | 3.0 |
| ・地方公共団体における上水道事業のアセットマネジメントの取り組みについて | 1.5 |

計 17.5h

【主な講師】

◎小澤一雅 (政策研究大学院大学教授)

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施

◆一 般

J209

官民連携 (PPP/PFI)

－官民連携による公共施設等の整備・運営－

【集合】【ライブ】 基本

研修概要

官民連携 (PPP/PFI) 事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、PPP/PFI 事業に携わる者または関心のある者

募集人数

40名(ライブ研修に定員はありません)

研修期間

5月14日(水)～5月16日(金)【3日間】

教科目

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ・特別講話
－これからの社会資本整備の在り方－ | 1.5 |
| ・PPP/PFI をめぐる最近の話題と国土交通省の取組 | 1.0 |
| ・PFI の現場を知る! | 1.5 |
| ・PFI の法務 | 2.0 |
| ・官民連携 (PPP/PFI) 事業の動向と今後の課題 | 1.0 |
| ・地域における PPP/PFI の推進 | 1.0 |
| ・地域プラットフォームの取り組み | 1.0 |
| ・事例紹介① | 1.0 |
| ・事例紹介② | 1.5 |
| ・PFI の財務 | 2.5 |
| ・実務で学ぶ PFI | 4.0 |
| ・公共施設等総合管理計画を実現させるための手法 | 1.0 |

計 19.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施
後援 (特非) 日本 PFI・PPP 協会

会計検査指摘事例から学ぶ

—公共工事の設計・積算・施工・契約の留意点—

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の中堅から管理・監督者または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

1月29日(木)～1月30日(金) 【2日間】

教科目

・最新の会計検査報告の概況	1.0
・会計検査指摘事例 —設計—	5.5
・会計検査指摘事例 —積算—	1.0
・会計検査指摘事例 —施工—	1.0
・会計検査指摘事例 —契約—	1.0
・質疑応答	2.0

計 11.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施

2. 施工管理部門

◆行政

1102

土木工事積算

—積上型積算演習を通じた土木技術の修得—

【集合】

基本

研修概要

最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、土木工事積算業務を担当する職員

募集人数

60名

研修期間

5月27日(火)～5月30日(金)【4日間】

教科目

- | | |
|--------------------------------------------|-----|
| ・土木工事積算の最近の動向
(総価契約単価合意形式を含む) | 1.5 |
| ・施工パッケージ型積算方式 | 1.5 |
| ・土木工事における施工計画と積算 | 3.0 |
| ・土木工事積算基準の解説 | 1.5 |
| ・土木工事標準歩掛と機械損料(演習を含む) | 3.0 |
| ・工事発注と契約変更に必要な積算の基礎と演習
(土工、橋梁下部工、仮設工など) | 7.0 |
| ・道路舗装工事積算演習
(アスファルト舗装工など) | 4.0 |

計 21.5h

その他

備考

昭和50年度より実施

◆行政

1201

土木工事監督者

【集合】

基本

研修概要

発注機関の監督者として、現場での監督・技術検査のあり方、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法等について基本的な考え方を修得する。

対象者

発注機関において、施工監督・技術検査に従事する職員及びこれらの業務に関係する職員

募集人数

40名

研修期間

6月10日(火)～6月13日(金)【4日間】

教科目

- | | |
|-----------------------|-----|
| ・監督・検査制度の現状と課題 | 2.0 |
| ・公共工事の品質確保と事故防止対策 | 2.0 |
| ・公共事業と会計検査 | 2.0 |
| ・公共工事の監督・検査 | 2.0 |
| ・建設副産物対策 | 1.5 |
| ・建設工事と近年の関係法令 | 1.5 |
| ・ICT施工の取り組み、監督・検査について | 2.0 |
| ・安全管理(事例紹介を含む) | 2.0 |
| ・工程管理(演習及び事例紹介を含む) | 2.5 |
| ・品質管理(事例紹介を含む) | 2.5 |
| ・現地研修 | 2.5 |

計 22.5h

その他

備考

昭和48年度より実施

◆行 政

I203

品質確保と検査

【集合】

応用

研修概要

品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等及びこれら公共工事の発注者を支援する公益法人において、土木工事の設計、監督及び検査等に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

8月19日(火)～8月22日(金)【4日間】

教科目

・特別講義 －品質確保、そのあり方と方向性－	1.5
・公共工事の品質確保 －改正品確法を含む－	2.0
・公共工事調達関係法令	1.5
・設計の適正化	1.5
・公共工事の監督・検査	2.0
・工事の安全対策について	1.5
・会計検査指摘事例からみた設計・積算・施工 の留意点	3.0
・非破壊検査技術（実習を含む）	4.0
・グループ課題討議・発表	6.5

計 23.5h

その他

備考

平成9年度より実施

◆一 般

I206

土木施工管理

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

施工計画、工程管理、品質管理、安全管理の基本と発注者から見た監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、現場実務経験の浅い者

募集人数

70名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月16日(水)～7月18日(金)【3日間】

教科目

・施工計画 （設計図書、図面の見方から施工計画まで）	4.5
・契約の適正な履行 （公共工事の監督・検査等）	2.5
・安全管理（安全管理の基本と事例紹介）	3.0
・品質管理（品質管理の基本）	4.0
・工程管理（工程計画、工程図作成演習）	5.0
	計 19.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成18年度より実施
後援（一社）全国建設業協会

◆一 般

J901

コンクリート構造物の維持管理・補修

【オンデマンド】

応用

研修概要

コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、土木構造物の維持管理等に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

11月10日(月)～11月29日(土) 【20日間】

教科目

- | | |
|-------------------------------------------|-----|
| ・コンクリート構造物の維持管理技術の現状と今後の動向 | 1.5 |
| ・コンクリート構造物の劣化原因とその影響 | 1.5 |
| ・コンクリートの調査・診断 | 1.5 |
| ・アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化及びその対策 | 1.0 |
| ・コンクリート構造物の診断のための非破壊検査技術 | 1.0 |
| ・火害を受けたコンクリート構造物の調査・診断、補修 | 1.0 |
| ・補修・補強における設計、施工の留意点 | 1.0 |
| ・土木構造物への表面保護工法の適用 | 1.0 |
| ・最近の港湾構造物の調査診断と補修・補強の進め方 | 1.0 |
| ・上下水道コンクリートの劣化事例と補修技術 | 1.0 |
| ・トンネル覆工コンクリートの点検・調査、補修・補強技術 | 1.0 |
| ・道路橋の損傷事例と補修・補強及び維持管理 | 1.0 |
| ・鉄道RC構造物の維持管理と補修・補強工法 | 1.0 |
| ・ブリッジマネジメントシステムの実用化事例及び橋梁維持管理(アメリカの事例を含む) | 1.0 |
| ・最近の耐震補強技術について | 1.0 |

計 16.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 11 年度より実施
共催 (一社) 日本建設業連合会

◆一 般

I901

若手建設技術者のための施工技術の基礎

【オンデマンド】

基本

研修概要

施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。

対象者

現場実務経験が浅い若手建設技術者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

5月12日(月)～5月31日(土) 【20日間】

教科目

- | | |
|-------------------------|-----|
| ・建設業の現状と若手建設技術者の皆さんに向けて | 1.0 |
| ・施工計画の基本事項 | 1.0 |
| ・工程管理 | 1.0 |
| ・出来形管理 | 1.0 |
| ・土質・基礎 | 2.0 |
| ・仮設構造物－1 | 1.5 |
| ・仮設構造物－2 | 1.5 |
| ・盛土の品質管理方法 | 1.5 |
| ・コンクリート－1 | 2.0 |
| ・コンクリート－2 | 1.5 |
| ・安全衛生管理－1 | 1.0 |
| ・安全衛生管理－2 | 1.0 |
| ・環境保全対策 | 1.0 |

計 17.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施
共催 (一社) 日本建設業連合会

◆一 般

I301

仮設構造物の計画・設計・施工

【集合】

基本

研修概要

土留め工、仮締切り工、仮栈橋、路面覆工、型枠支保工の計画・設計・施工に関する講義に加え、事例紹介・演習を通じて、総合的な知識と技術を修得する。

対象者

土木構造物の設計・施工に関し、比較的事務経験の浅い者

募集人数

40名

研修期間

10月21日(火)～10月24日(金)【4日間】

教科目

・災害事例に学ぶ仮設工の安全	2.5
－土留め崩壊・仮設工倒壊等の発生原因と対策－	
・仮設構造物の種類と工法概要	1.0
・仮設構造物の計画、設計、施工のための事前調査	1.5
・土留め工・仮締切り工　－設計・施工－	3.0
・土留め工・仮締切り工　－事例紹介・演習－	4.0
・仮栈橋・路面覆工　－設計・施工－	3.0
・仮栈橋・路面覆工　－事例紹介・演習－	4.0
・型枠支保工　－設計・施工－	3.0
・型枠支保工　－事例紹介・演習－	3.0

計 25.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施
平成 28 年度より「仮設工」から名称変更

◆一 般

I312

構造計算の基礎

【集合】

基本

研修概要

構造力学の基礎と手計算の演習や PC による構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。

対象者

構造計算の基礎を理解したい者

募集人数

50名

研修期間

5月7日(水)～5月9日(金)【3日間】

教科目

・構造力学と設計	2.5
構造力学とは何か、構造力学はなぜ必要か	
構造力学におけるモデル化	
・力のつり合い、構造物を支える力	4.5
設計演習に向けた構造力学のポイント	
設計事例による設計手法の理解	
構造物を支える方法	
力のつり合い、安定と不安定、静定と不静定	
はりの反力	
土木と建築の用語の相違	
・構造物に働く荷重と断面力	3.0
断面力（または合力、部材力）	
はりの曲げモーメントとせん断力	
曲げモーメント、せん断力、荷重の関係	
設計演習Ⅰ（断面力計算）	
・材料特性、断面特性、曲げによる応力度	4.5
応力度－ひずみ関係と曲げ応力度分布	
断面二次モーメントと曲げ応力度	
・設計演習Ⅱ（応力度計算）メタル	3.0
・設計演習Ⅱ（応力度計算）RC 断面	2.0

計 19.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

◆一 般

I306

土木技術のポイントA(計画・設計コース)

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等にいたる専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月16日(火)～9月19日(金)【4日間】

教科目

・土木計画と土木設計の基礎	6.0
・地盤の調査試験と道路土工技術	3.0
・仮設工	4.0
・道路土工における擁壁及びボックスカルバートの計画設計	4.0
・基礎工の選定と設計	3.0
・コンクリート構造物の計画と設計	3.0
・鋼構造物の計画と設計	2.5

計 25.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆一 般

I307

土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

土木工事において適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月15日(水)～10月17日(金)【3日間】

教科目

・施工管理	2.5
・i-Construction	1.5
・監督・検査	2.0
・コンクリート構造物の施工方法と維持管理	7.5
・基礎の施工	1.5
・地盤改良	1.5
・土構造物の施工	3.0

計 19.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆一 般

I210

ICT 施工のポイント

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

ICT（情報通信技術）施工について、導入、活用方法を含め、基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、土木工事の計画・設計・施工・管理業務に携わる者

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月9日(火)～9月12日(金)【4日間】

教科目

・国土交通省における生産性向上の取り組み	1.0
・i-Constructionの概要とICTの全面的活用	1.0
・国土交通省におけるBIM/CIMの取り組み	1.0
・TS、GNSS計測	1.0
・UAV、LS計測	1.0
・ICT建設機械	1.0
・ICT土工	1.0
・3次元設計データと点群処理	2.0
・施工計画立案と導入効果	1.0
・茨城県独自発注方式の紹介	1.5
・静岡県におけるICT普及促進と3次元点群データ活用の取組	1.5
・地場建設業がデジタル化で得たもの	1.5
・ICT施工直轄工事での事例について	1.0
・建設施工の自律化・自動化	1.0
・ドローン等の活用事例と3次元データの内製化	2.0

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和2年度より実施

◆一 般

I209

盛土工の基本

-計画、施工から維持管理まで-

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

道路土工等の基本である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、道路工事等の計画、設計、施工、維持管理の業務を行う者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月29日(月)～10月1日(水)【3日間】

教科目

・盛土工概論	2.0
・盛土工の調査・設計	4.0
・盛土工の施工計画	3.0
・盛土工の施工・品質管理	4.0
・盛土工の災害対策と維持管理	3.0
・盛土工の最新技術	2.0
	計 18.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和元年度より実施

◆一 般

I212

はじめての土木

-施工がわかるイラスト土木入門-

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

各土木構造物の準備工から完成までの施工の流れを、わかりやすいイラストを使いながら視覚的に理解し、土木の世界の魅力を学びながら、基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建設事業に携わる方で、土木施工全般について実務経験の浅い者又は初任者（事務・技術職問わず）

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月10日(火)～6月13日(金) 【4日間】

教科目

・特別講話	1.5
・土木工事のしくみ	2.0
・橋	2.0
・トンネル（山岳）	1.0
・トンネル（シールド）	1.0
・道路	1.5
・河川構造物とダム	2.0
・鉄道の地下鉄	2.0
・港	2.0
・海上空港	2.0
・環境への取組み	1.5
・未来の土木エンジニア	1.0

計 19.5h

【主な講師】

◎高橋良和（京都大学大学院 工学研究科 副研究科長）

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和6年度より実施
共催（一社）日本建設業連合会

◆一 般

I904

土木構造物の設計の基本・演習

【オンデマンド】

基本

研修概要

土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。

対象者

土木構造物の設計・施工に関し、比較の実務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

10月6日(月)～10月15日(水) 【10日間】

教科目

・土木構造物の設計方法及びチェックポイント	1.5
・仮設構造物の設計・演習（山留工法）	3.0
・土木構造物の設計・演習（ボックスカルバート）	2.5
	計 7.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和4年度より実施

◆一 般

1905

若手職員のための建設工事のポイント
(土木コース) (建築コース)

【オンデマンド】

基本

研修概要

土木コース、建築コースにより、建設工事に携わる者に必要な法律、制度、工事のプロセス・マネジメント等に関する基礎知識を修得する。

対象者

建設工事において比較的事務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

土木コース：7月2日(水)～7月21日(月)【20日間】
建築コース：7月22日(火)～8月10日(日)【20日間】

教科目

【共通科目】

・建設業法	1.5
・入札・契約制度	2.0
・CM方式の概要	1.0

【専門科目】

・CM方式事例	0.5
・積算	1.5
・計画・設計	5.0
・施工管理	3.0
・監督・検査	3.0

計 17.5h

その他

備考

令和5年度より実施

◆一 般

1211

コンクリート構造物メンテナンスの基本

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

日常的な維持管理業務や詳細点検等においても適切かつ柔軟に対応できるようにコンクリート構造物の維持管理の基礎的な知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、コンクリート構造物の維持管理業務等に携わる経験の浅い者もしくは新たに携わろうとする者

募集人数

40名(ライブ研修に定員はありません)

研修期間

7月16日(水)～7月18日(金)【3日間】

教科目

・コンクリート構造物の維持管理技術の現状	2.0
・コンクリート構造物の補修・補強	3.0
・コンクリート構造物の劣化原因・劣化機構	2.5
・コンクリート構造物の点検・調査の方法	3.0
・コンクリート構造物の性能の評価及び健全性の診断	2.0
・コンクリート構造物のアセットマネジメント	1.5
・コンクリート構造物の維持管理に関する取組の事例	1.5

計 15.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和5年度より実施

3. 土質・地質部門

◆一 般

F101

地質調査

—地盤に関わる諸問題解決の知識と留意点について—

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

地質調査に係わる調査計画や積算、調査手法において、防災、リスクマネジメントの視点を採り入れながら、最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

4月22日(火)～4月24日(木) 【3日間】

教科目

- ・日本の地形・地質、地質調査の方法とその動向 7.5
—なぜ地質調査が必要か—
- ・地盤調査の必要性和調査方法 1.5
- ・地質調査業務の計画の立て方 3.5
—個人演習を含む—
- ・地質調査業務の積算 3.0
- ・地質リスクマネジメント 3.0
—地質の不確実性を理解しコスト縮減へ—
- ・地質リスクの発現事例・原因・対応のあり方 2.0

計 20.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
共催 (一社) 全国地質調査業協会連合会
後援 (一財) 経済調査会、(一財) 建設物価調査会

◆一 般

F114

やさしい土質力学の基礎

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

土木施設の計画・設計・施工管理に必要となる土（地盤）の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。

対象者

土質力学の基礎を理解したい者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月25日(水)～6月27日(金) 【3日間】

教科目

- ・日本の地盤と力学特性 2.0
- ・土の地盤としての評価 2.0
- ・土と水（水環境） 2.5
- ・土圧（土の強さ） 2.5
- ・土圧を受ける構造物 2.0
- ・地盤の支持力 2.5
- ・地盤の変形・地盤改良 3.0
- ・最近の話題 2.0

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されるとより理解が深まります。

◆一 般

F801

土質設計計算（基礎講座）

【オンデマンド】

基本

研修概要

擁壁、直接基礎、杭基礎等の講義・解説を通じて、
構造物基礎の設計に役立つ基礎知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

7月22日(火)～7月31日(木) 【10日間】

教科目

・擁壁の安定計算	2.0
・直接基礎	2.0
・杭基礎	2.0
計 6.0h	

その他

備考

令和3年度より実施
共催 (一社) 全国地質調査業協会連合会

◆一 般

F104

土質設計計算

—構造物基礎設計の演習—

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、
直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、
構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月2日(火)～9月5日(金) 【4日間】

教科目

・柱状図の見方と解釈	2.5
・土質定数の考え方	4.0
・基礎の支持力の設計計算と留意点	3.0
—直接基礎—	
・基礎の支持力の設計計算と留意点（個人演習）	5.0
—直接基礎—	
・基礎の支持力の設計計算と留意点	3.0
—杭基礎—	
・基礎の支持力の設計計算と留意点（個人演習）	5.0
—杭基礎—	
・圧密の理論と計算法（個人演習）	5.0
計 27.5h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成3年度より実施
共催 (一社) 全国地質調査業協会連合会

4. 防災部門

◆行政

C301

災害復旧実務

【集合】

応用

研修概要

災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。

対象者

地方公共団体等において、災害復旧業務を担当する職員

募集人数

30名

研修期間

5月20日(火)～5月23日(金)【4日間】

教科目

・災害復旧事業の採択ルール	1.0
・災害復旧に係る最近の取り組み	1.0
・災害復旧事業の事例紹介	1.5
・改良復旧制度及び事例紹介	1.5
・河川・海岸の災害復旧	1.0
・上水・下水の災害復旧	1.0
・砂防・地すべりの災害復旧	1.0
・災害復旧事業の設計積算	1.0
・道路・橋梁の災害復旧	1.5
・災害復旧工事の設計演習 －復旧工法検討・図面作成－	3.0
・災害復旧工事の設計演習 －積算・査定設計書作成－	3.0
・演習発表 －模擬査定－	4.0
・失格・欠格・応急工事・未満災・増破について	1.5
・セルフチェックによる効果測定及び解説	1.0

計 23.0h

その他

備考

昭和 51 年度より実施

◆一般

C304

地域の浸水対策

－ゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進－

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、雨水排水対策関係の業務に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月21日(水)～5月23日(金)【3日間】

教科目

・基調講義：ゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の現状と今後の方向	2.5
・流域治水の推進	1.5
・江戸川区の事例に学ぶ地域の浸水対策	3.0
・下水道事業における都市排水対策について	1.5
・最近の気象の特徴と豪雨災害について	2.0
・事例紹介 －地方公共団体における雨水対策事例－	1.0
・演習 ケーススタディ －小規模な流域における総合的な雨水排水対策の進め方－	3.0

計 14.5h

【主な講師】

◎山田 正（中央大学 教授）

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 22 年度より実施
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

J206

土木構造物耐震技術

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、橋梁を中心に各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、防災・耐震に関する設計・施工及び補修・補強等に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

12月3日(水)～12月5日(金) 【3日間】

教科目

・地震防災・減災技術の現状	1.0
・地震時の構造物の揺れと設計地震動	2.0
・特別講話（耐震技術に関する話題）	2.0
・橋梁の耐震設計・耐震診断	3.0
・地下・地中構造物の耐震設計	2.0
・地盤・盛土の安定と液状化対策	2.5
・橋梁の耐震補強	3.0
・鉄筋コンクリート構造の基本と耐震補強の考え方（事例紹介含む）	1.5

計 17.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成8年度より実施

◆一 般

F110

斜面安定対策

－設計・施工・復旧対策－

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

斜面安定対策に関する講義や演習（斜面安定解析・抑止工）を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。

対象者

道路工事、その他各種建設工事に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月26日(水)～11月28日(金) 【3日間】

教科目

・斜面安定対策の基本	2.0
・斜面防災マネジメント －被災事例から見る防災マネジメントの視点－	2.0
・斜面の調査・計測とその利用 －落石から深層崩壊まで－	3.0
・斜面の維持管理 －健全性の評価と維持・補修－	1.5
・斜面崩壊時の対応と応急復旧対策 （緊急報告図面作成演習含む）	1.5
・盛土の工事と施工管理	1.5
・事例に見るのり面対策工法の最新技術と話題	2.5
・切土の工事と施工管理	1.5
・斜面の移動現象と安定解析（演習）・抑止工（検討演習）	5.0

計 20.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和63年度より実施

◆一 般

F109

地すべり防止技術

【集合】

基本

研修概要

地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学び、個人による課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。

対象者

地すべり防止工事等に携わっている者及びこれから携わる者

募集人数

40名

研修期間

5月19日(月)～5月23日(金) 【5日間】

教科目

・最近の斜面对策行政	1.0
・近年の斜面災害・新技術	2.5
・地形・地質・地下水	1.5
・調査技術	2.5
・地すべり機構解析と対策の考え方	2.5
・抑制工	2.5
・抑止工	2.5
・安定解析	3.5
・課題演習（質疑応答含む）	5.5
・現地研修	4.0

計 28.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 54 年度より実施
共催 （一社）斜面防災対策技術協会

◆一 般

C305

水害対応タイムライン

—適切なタイミングで躊躇なく行動—

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

流域タイムラインの全国普及を踏まえ、気象警報、避難情報及び水害対応タイムライン（防災行動計画）の活用方法を修得する。

対象者

国、地方公共団体、市民生活に関連のある社会インフラ関係機関や地区組織、コンサルタント等において、防災担当業務に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月26日(水)～11月28日(金) 【3日間】

教科目

・タイムライン基礎編	1.5
・タイムライン応用編	1.0
・河川管理・防災とタイムライン	1.0
・避難情報の発令とその基本	1.5
・タイムライン運用のトリガーとなる防災気象情報の活用	1.0
・タイムライン運用のトリガーとなる河川防災情報の見方、使い方	1.0
・2020年7月豪雨とタイムライン	1.5
・紀宝町マルチハザード・タイムラインで命を守る	1.5
・自治体のコミュニティとタイムライン	1.0
・流域タイムラインの策定と運用（球磨川流域タイムラインの経験から）	1.0
・総合討論	2.0

計 14.0h

【主な講師】

◎松尾一郎（東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授）

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施
令和 4 年度より「タイムライン（防災行動計画）策定」から名称変更
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

水災害対策（危機管理と流域治水）

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

自治体等における水災害対応や流域治水の取り組み事例を参考に、今後の防災・減災や復旧対策に必要なノウハウを修得する。

対象者

国、地方公共団体及び民間企業等において、防災関連業務に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

1月21日(水)～1月23日(金)【3日間】

教科目

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ・特別講話 | 1.5 |
| －激甚化する水災害に平常時から備えることの重要性－ | |
| ・治水行政をとりまく最近の動向 | 1.0 |
| ・水防行政に関する最近の話題 | 1.0 |
| ・流域治水の実践と法的枠組み | 1.0 |
| ・洪水・土砂災害は起こりうるが、起こりうる場所で | 1.5 |
| ・水害発生時に地方自治体がとるべき災害対応のポイント | 3.0 |
| －発生から復旧までの災害対応－ | |
| ・最近の気象現象及び防災気象情報の活用について | 1.0 |
| ・水害サミットの取り組み | 1.0 |
| －被災自治体の経験から学ぶ防災・減災・復旧のためのノウハウ－ | |
| ・事例紹介①－流域治水の取り組み－ | 1.0 |
| ・事例紹介②－流域治水の取り組み－ | 1.0 |

計 13.0h

【主な講師】

- ◎小池俊雄（東京大学 名誉教授／国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長）
- ◎牛山素行（静岡大学 防災総合センター 教授）

その他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和3年度より実施
令和6年度より「事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応」から名称変更
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

5. トンネル部門

◆一 般

H103

トンネル工法 (NATM)

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、設計、施工、施工管理、維持管理等、基本から応用までの知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、土木建設工事に携わる者でトンネル工事に関して実務経験の浅い方から中堅の技術者まで

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月17日(月)～11月21日(金) 【5日間】

教科目

・総論 - NATMの基礎 - 地質の複雑さと工学的判断の重要性	3.5
・計画及び調査	3.0
・設計	3.0
・施工管理	2.5
・特殊地山及び都市部山岳工法	1.5
・施工及び補助工法	3.0
・事例紹介	2.0
・技術基準・維持管理等	2.0
・附属施設 - 換気・非常用施設・照明 -	1.5
・既設トンネルの変状と対策	3.0
・質疑応答	2.0
・現地研修（集合研修のみ）	4.0

計 31.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施
平成 25 年度より「トンネル工事 (NATM) 積算」と統合
後援 (一社) 全国建設業協会

6. 土地・用地部門

◆行政

A302

土地調査員

【集合】

基本

研修概要

国土利用計画法の実施に関し、土地調査員に必要な基礎知識の習得を図り、もって同法の円滑かつ的確な運用に資する。

対象者

原則として地方公共団体の土地調査員または土地取引規制担当者等、土地対策担当課職員のうち初任者

募集人数

40名

研修期間

10月1日(水)～10月3日(金) 【3日間】

教科目

・国土利用計画法の概要及び演習	3.5
・地方公共団体による先進的取組み	1.0
・農地・農業振興地域制度について	1.0
・自然環境保全法、自然公園法	1.0
・土地利用計画をめぐる課題と今後の展開	1.0
・国土法関連法務	1.0
・土地利用基本計画制度について	1.0
・デジタル化の動向	1.0
・所有者不明土地等対策について	1.0
・都市計画法	1.0
・土地利用法制としての森林法	1.0
・不動産登記の実務	1.0
・不動産関係事犯と捜査手続	1.0
・所有者不明土地の実務	1.0

計 16.5h

その他

備考

昭和 49 年度より実施
実施主体 国土交通省不動産・建設経済局

◆一般

A105

用地事務（建物・営業・その他補償）

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験が概ね 1 年以上ある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月1日(火)～7月4日(金) 【4日間】

教科目

・公共用地業務の課題と取組み	1.5
・所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
・損失補償の概要	3.0
・建物の補償（講義・演習）	5.0
・工作物・立竹木の補償（講義・演習）	3.0
・営業の補償（講義・演習）	5.0
・公共補償（講義・演習）	3.0
・質疑応答（集合研修のみ）	3.0

計 25.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
平成 30 年度より「用地補償専門（ゼミナール）」と統合共催（一財）公共用地補償機構

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されるとより理解が深まります。

◆一般

A801

用地基礎（基礎講座）

【オンデマンド】

基本

研修概要

用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

12月1日(月)～12月10日(水) 【10日間】

教科目

・補償の実務（概論）	1.0
・補償の実務（土地）	1.0
・補償の実務（建物）	1.0
・補償の実務（営業）	1.0
・用地取得に関連する民法の基礎知識－入門	3.0
・公共用地取得に係る税制	1.5
・不動産登記の実務	1.5

計 10.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和3年度より実施

◆一般

A101

用地基礎

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月12日(月)～5月16日(金) 【5日間】

教科目

・特別講話	1.0
・用地事務概論	2.0
・土地収用法	2.0
・用地取得マネジメント	1.5
・所有者不明土地問題に関する最近の取組みについて	1.5
・用地取得と関連する民法の基礎知識	4.5
・不動産登記の基礎	2.0
・損失補償関係法令とその制度	2.0
・公共用地取得に係る税制	3.0
・建物の補償	3.0
・土地の補償	2.5
・営業の補償	2.5
・工作物・立竹木の補償	2.0
・公共補償	1.0
・事業損失の補償・生活再建措置	2.0

計 32.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和47年度より実施

◆一 般

A104

用地事務（土地）

【集合】

基本

研修概要

用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名

研修期間

11月10日(月)～11月14日(金) 【5日間】

教科目

・公共用地業務の現状と課題	2.0
・土地収用法	2.0
・グループ討議（ゼミナール課題検討）	2.5
・所有者不明土地問題に関する最近の取組みについて	1.5
・民法（契約・相続・その他）	4.0
・グループ討議（ゼミナール課題討議）	2.0
・土地評価について（理論）	3.0
・土地評価について（演習）	4.0
・グループ討議（ゼミナール課題討議）	1.0
・不動産登記の実務	2.0
・公共用地取得に係る税制	3.0
・グループ討議（ゼミナール発表準備）	1.0
・ゼミナール（発表・講評）	3.0

計 31.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施

◆一 般

A116

用地職員のための法律実務

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や、事例を中心とした講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月30日(水)～8月1日(金) 【3日間】

教科目

・土地・建物と民法	5.0
・不動産登記	8.0
・公共用地取得に係る税制－演習含む－	4.0
計 17.0h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施
平成 25 年度より「土地・建物法規実務」と統合
平成 27 年度より「用地関係法規」から名称変更

不動産鑑定・地価調査

【集合】

基本

研修概要

不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。

対象者

土地評価・地価調査・価格審査の業務に携わる者
(不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の方のお申し込み
はご遠慮ください)

募集人数

40名

研修期間

6月25日(水)～6月27日(金)【3日間】

教科目

・地価公示・都道府県地価調査について 最近の地価動向	1.5
・鑑定評価書の見方	3.5
・鑑定評価の概論及び実務	3.0
・土地価格比準表の取り扱いについて	4.0
・地価調査の実施について 比準価格算定表の作成(質疑応答)	5.5

計 17.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 52 年度より実施

7. 河川・ダム部門

◆行政

D204

ダム管理（管理職）

【集合】

応用

研修概要

危機管理広報、機器トラブル対応、ダムの安全管理、異常洪水時防災操作など、ダムの管理職員に役立つ知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人で、ダム管理を行っている管理所長、管理支所長等の管理職員及び同程度の能力を有すると認められる職員

募集人数

40名

研修期間

4月23日(水)～4月25日(金)【3日間】

教科目

・ダム管理のマネジメントについて (総論・心構え)	2.0
・ダム管理について (全般、維持管理・点検整備を含む)	1.5
・機器トラブルの複数の対応事例等について	1.0
・計画規模を超える異常洪水時の対応	1.5
・危機管理広報のあり方 (危機管理とマスコミ対応)	2.0
・ダムシミュレータ実技訓練説明(多目的ダム)	1.0
・ダムシミュレータ実技訓練 (異常洪水時防災操作)(ただし書き操作)	2.5
・異常洪水時防災操作計画書作成(演習)	2.5
・ダムの危機管理(現場経験談含む)	1.5
・質疑応答(現場での課題、問題等)	2.0

計 17.5h

その他

備考

平成18年度より実施

◆一般

C104

河川構造物設計

【集合】

基本

研修概要

治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、河川構造物等の設計業務に携わる者

募集人数

50名

研修期間

7月8日(火)～7月11日(金)【4日間】

教科目

・河川構造物の概要	1.5
・河川構造物の特徴	2.0
・河川構造物の設計の考え方①	1.5
・河川構造物の設計の考え方②	1.5
・基礎工の設計・演習	3.0
・河川管理施設の戦略的維持管理について	1.0
・護岸設計の概要	2.0
・擁壁の構造計算手法	3.0
・擁壁の設計・演習	3.0
・樋門の設計①	1.5
・樋門の設計②	5.5

計 25.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和60年度より実施
共催 (一社)建設コンサルタンツ協会

◆一 般

C110

河川整備計画・事業評価

－実施例を中心に－

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

河川整備計画、事業評価等に関する実務的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、河川事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

8月26日(火)～8月29日(金)【4日間】

教科目

・特別講義	2.5
－今、求められる河川整備と管理のあり方－	
・河川整備計画の考え方	2.0
・事例紹介	1.5
－自治体における河川整備計画の策定事例－	
・治水計画の考え方と策定事例	3.0
・河川環境目標の考え方	1.0
・河川環境の考え方及び多自然川づくりの技術と整備事例	3.0
・事例紹介	1.0
－河川整備における市民とのパートナーシップ形成の方策と事例－	
・河川整備計画の検討に必要な河川水理学の基礎知識について	2.5
・河川整備計画立案の演習①	3.5
・政策評価と事業評価の概要	2.0
・事例紹介－河川事業評価の事例－	1.5
・河川整備計画立案の演習②	2.0

計 25.5h

【主な講師】

◎福岡捷二（中央大学 教授）

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 21 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

D201

ダム管理

【集合】

基本

研修概要

ダムの維持管理、点検整備に関する講義、ダムシミュレータ装置による洪水時操作、異常洪水時防災操作の計画書作成等幅広くダム管理に必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、ダム管理業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

11月10日(月)～11月14日(金)【5日間】

教科目

・特別講話	1.0
・ダム管理法規	2.0
・ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	2.5
・機械設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
・貯水池の管理（水質）	1.5
・貯水池の管理（地すべり・のり面保護）	1.5
・ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検	2.5
・多目的ダムの操作	1.0
・多目的ダムの操作実技(ダムシミュレータ操作)	2.5
・演習：異常洪水時防災操作の計画書作成	2.5
・気象情報とその利活用	2.0
・電気通信設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
・ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検	2.5
・貯水池の管理（堆砂）	1.5
・ダム流域の水文観測及び流出予測	1.5
・現地研修	4.0

計 31.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

D231

ダム操作実技訓練

【集合】

基本

研修概要

計画規模を超える洪水時にも対処できるように、異常洪水時防災操作の計画書作成やダムシミュレータ装置によるダム操作の疑似体験により、異常洪水時防災操作を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、ダム管理業務に携わる者

募集人数

各 6 名 8 回 計 48 名

研修期間

【第 1 回～ 8 回】
12 月 3 日(水)～ 2 月 27 日(金)【各 3 日間】

教科目

・実技訓練の説明	3.0
・実技訓練	14.0
	計 17.0h

その他

備考

昭和 53 年度より実施

◆一 般

D202

【法令に基づく研修】

ダム管理主任技術者研修

【集合】

研修概要

学科及びダムシミュレータ装置を使用した実技訓練教科により、ダムの管理に必要な知識及び技能を修得する。
※本研修で、学科及び実技訓練教科の効果測定に合格した者は、河川法第 50 条に基づく管理主任技術者の資格認定の申請に係わる実務経験年数の短縮ができる。
(河川法施行規則第 27 条の 2 第 2 号の規定に基づく国土交通大臣登録研修)

対象者

ダム又は河川の管理業務に従事する者

募集人数

(学科) 120 名 1 回
(実技) 各 6 名 22 回

研修期間

(学科) 4 月 14 日(月)～ 4 月 18 日(金) 【5 日間】
(実技) 5 月 12 日(月)～ 7 月 30 日(水) 【各 3 日間】

教科目

【学科】	
・特別講話	1.0
・ダム管理法規	3.0
・ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検及び堆砂	2.0
・ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検について	3.0
・機械設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
・電気通信設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
・貯水池の管理（水質）	1.5
・水文観測及び流出予測	3.0
・貯水池の管理（地すべり）	2.0
・危機管理について	2.0
・ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	3.0
・気象情報とその利用	2.0
・実技訓練の説明	0.5
・効果測定	2.0
	計 28.0h
【実技訓練教科】	
・実技訓練の説明	3.5
・実技訓練	4.0
・実技効果測定	10.0
	計 17.5h

その他

備考

昭和 51 年度より実施

ダム管理主任技術者（学科）研修は、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催致します

◆特 定

D251

ダム管理技士（実技試験）

【集合】

研修概要

ダムシミュレータ装置を使用した実技試験を実施。

対象者

（一財）水源地環境センターが行うダム管理技士試験の学科に合格した者

募集人数

各6名 10回

研修期間

【第1回～10回】

10月1日(水)～11月21日(金)【各3日間】

教科目

・実技訓練の説明及び操作要領の説明	3.5
・実技訓練	4.0
・実技試験	10.0
	計 17.5h

その他

備考

平成元年度より実施

実施主体 （一財）水源地環境センター

8. 砂防・海岸部門

◆一 般

C202

砂防等計画設計

—土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策—

【集合】

応用

研修概要

砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び建設コンサルタント等において、砂防・地すべり・急傾斜等の調査設計業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

5月27日(火)～5月30日(金)【4日間】

教科目

・砂防行政の方向	1.0
・砂防関係事業の概要	1.5
・砂防における新技術・新工法及び事例紹介	1.0
・砂防計画論と土砂管理	2.0
・地震・火山砂防対策	1.0
・土石流対策に関する調査計画・設計演習	4.5
・急傾斜地崩壊対策に関する調査計画・設計演習	3.5
・地すべり対策に関する調査計画・設計演習	4.0
・事例紹介 砂防堰堤の種類と特徴及び長寿命化計画と改築設計	3.0

計 21.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 62 年度より実施
共催 (一社) 建設コンサルタンツ協会

◆一 般

C201

土砂災害対策

—地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として—

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、事例紹介を通じ、土砂災害のソフト対策に関する知識を短期間で修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び建設コンサルタント等において、土砂災害対策事業に携わる者

募集人数

40名(ライブ研修に定員はありません)

研修期間

9月10日(水)～9月12日(金)【3日間】

教科目

・土砂災害防止法の意義と最近の取り組み	1.5
・近年の土砂災害発生状況と特徴及び災害発生直後の緊急調査等対応	1.0
・土砂災害発生のメカニズム	1.0
・土砂災害警戒区域(急傾斜)の設定方法の概要について	1.0
・土砂災害に関する防災気象情報の活用	1.0
・警戒避難体制の強化	2.5
・事例紹介① 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の取り組み	1.0
・事例紹介② 災害で浮かび上がった防災上の課題と対応	1.0
・事例紹介③ 災害対応事例	3.0

計 13.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
共催 (一社) 建設コンサルタンツ協会

海岸技術の実務

【集合】

基本

研修概要

海岸工学の基礎を始め、海岸調査のポイント、海岸構造物の設計・施工・維持管理に関する技術、海岸侵食など最近の諸問題について、実務のポイントとなる知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、海岸事業に関する業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

11月5日(水)～11月7日(金) 【3日間】

教科目

・海岸整備の現状と今後の方向性	1.0
・津波災害と高潮災害について	1.5
・海岸事業と管理について	1.5
・海岸工学の基礎と海岸構造物の設計の方向性	1.5
・海岸調査のポイントと侵食対策について	3.0
・WEBによる海岸巡検	1.0
・海岸構造物の設計のポイントについて	1.0
－調査・計画まで－	
・事例：地方自治体における津波対策の現状と課題	1.5
・海岸構造物の設計のポイントについて	1.0
－設計・積算等まで－	
・海岸構造物の施工の手順のポイントについて	1.5
・現地研修	4.0

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

平成 28 年度より「海岸整備のポイント」から名称変更
隔年実施

共催 (一社) 建設コンサルタンツ協会

9. 道路部門

◆行政

E102

道路管理

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。

対象者

地方公共団体等で道路管理に携わる職員

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月9日(火)～9月12日(金)【4日間】

教科目

・特別講話	1.0
・道路法制	2.5
・訴訟手続きと訴訟事例 －訴訟の特徴と留意事項－	2.5
・道路の占用	3.0
・車両制限令	1.5
・道路の区域管理・兼用工作物	2.0
・道路の防災対策	1.5
・道路構造物の維持管理	1.5
・道路交通管理	1.5
・道路環境対策	1.0
・道路計画と道路管理、事故等事例紹介	1.0
・原因者工事	1.5
・承認工事	1.5

計 22.0h

その他

備考

昭和48年度より実施
平成27年度より「道路管理一般」から名称変更

◆一般

E104

道路整備施策

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。

対象者

道路事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月9日(水)～7月11日(金)【3日間】

教科目

・ICT・AIを活用した道路交通マネジメント	1.5
・モビリティ・マネジメントとモビリティサービス (MaaS) について	1.5
・道路の事業評価と道路行政マネジメント	1.5
・道路空間の再編 －公共空間としてのストリートデザイン－ ディスカッション	2.0
・地方道の整備について －交付金制度の概要を中心に－	1.5
・物流と道路交通施策	1.5
・環境影響評価	1.0
・安全・安心な道路空間の創出 －道路行政における交通安全対策－	1.0
・道路構造基準について	1.5
・高速道路に関する制度について	1.0
・道路の老朽化対策	1.5
・「道の駅」による地域活性化の推進	1.0
・安全・安心な道路空間の創出 －無電柱化の取組について－	1.0
・自転車活用の推進について	1.0

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成12年度より実施
平成26年度より「道路総合」から名称変更

◆一 般

E109

市町村道

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業において、道路事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月20日(月)～10月22日(水) 【3日間】

教科目

・最近の道路行政の話題	1.0
・市町村道における交通安全の取り組み	2.0
・道路に関する予算制度等	1.0
・合意形成の考え方と手法	2.0
・品質確保をめぐる最近の動向	1.0
・道路の老朽化対策	1.5
・事例紹介	1.0
ービックデータを活用した安全対策の取り組みー	
・道路設計業務の流れ	2.5
・道路空間の再編	1.0
・道路の占用	1.0
・地域づくり・道づくり	2.0
・市町村道補助事務と関連法規	1.5
・道路の適正な管理	1.0

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 57 年度より実施

◆一 般

E110

舗装技術

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。

対象者

道路建設工事等に携わる技術者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月22日(火)～7月25日(金) 【4日間】

教科目

・舗装を取り巻く最近の動向	2.0
・道路舗装に関する発注者（道路管理者）の取り組みについて	1.5
・舗装の品質試験の方法と性能評価法	2.0
・アスファルト舗装の構造設計	1.5
・環境舗装	2.0
・コンクリート舗装への期待	2.0
・ICT 舗装技術	2.0
・舗装の再生技術	2.0
・舗装点検	2.0
・道路舗装におけるマネジメントシステム	2.0
・道路舗装の維持・修繕	2.0
・現地研修（集合研修のみ）	2.0

計 23.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 14 年度より実施
後援（一社）日本道路建設業協会

◆一 般

E114

道路構造物設計演習

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び建設業者、コンサルタント業者等において、道路事業に携わる者

募集人数

60名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

8月20日(水)～8月22日(金)【3日間】

教科目

・道路構造物概論	0.5
・擁壁の設計	2.5
・演習Ⅰ	3.5
・ボックスカルバートの設計	2.5
・演習Ⅱ	3.5
・仮設構造物の設計	2.5
・演習Ⅲ	3.5

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

◆一 般

E115

わかりやすい道路計画・設計演習

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習（個人・グループ演習）を通じて、基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、道路事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修 30名）

研修期間

10月6日(月)～10月10日(金)【5日間】

教科目

・道路計画概論	1.5
・道路構造基準	1.5
・道路事業評価	1.5
・道路計画と渋滞対策	1.5
○道路計画演習	
・道路計画	1.0
・演習ガイダンス	1.0
・平面計画	2.0
・縦断計画	2.5
・横断計画・構造物計画	3.0
・路線評価	2.0
・グループ演習発表・講評	2.0
○交差点計画演習	
・交差点の計画設計	1.0
・需要率計算	1.0
・交差点の評価と対策案	2.5
・交差点設計法	0.5
・交差点設計	4.0

計 28.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和 5 年度より実施

◆一 般

E116

道路構造物維持管理

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

道路構造物の点検・損傷・補修・補強等の維持管理について必要な知識を修得する。

対象者

道路構造物の維持管理に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月7日(水)～5月9日(金) 【3日間】

教科目

・道路メンテナンスの最近の動向	1.5
・維持管理の重要性	2.0
・舗装の維持管理	1.5
・道路土工構造物の維持管理	1.5
・鋼橋の維持管理	2.5
・コンクリート橋の維持管理	2.5
・事例紹介①	1.0
・事例紹介②	1.0
・トンネルの維持管理	2.5

計 16.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和6年度より実施

◆特 定

E106

道路技術専門

【集合】

応用

研修概要

道路建設工事に従事する技術者に対し、材料、施工等舗装に関する高度な専門知識を修得するための研修を行い、施工技術の向上に寄与しようとするものである。

対象者

※（一社）日本道路建設業協会会員が対象
道路建設工事に従事する技術者で、下記の実務経験を有する者

①大学卒：3年以上

②短期大学、高等専門学校、専門学校卒：5年以上

③高等学校卒：7年以上

募集人数

60名

研修期間

6月16日(月)～6月20日(金) 【5日間】

教科目

・特別講話ー道路舗装の現状と今後の課題ー	1.0
・アスファルト舗装の施工管理と諸問題	3.0
・アスファルト施工の施工技術	3.0
・アスファルト材料ならびに混合物の物性	3.0
・視聴覚（ビデオ講座）研修	1.0
・セメントコンクリート舗装の配合と施工	3.5
・舗装の ICT 施工技術	3.0
・道路舗装の調査・試験	2.5
・道路舗装の維持・修繕	3.0
・テクニカルディスカッション	8.0

計 31.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和49年度より実施

共催（一社）日本道路建設業協会

10. 橋梁部門

◆行政

G107

道路管理者のための橋梁維持補修

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。

対象者

地方公共団体において、道路管理等に携わる職員

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月17日(水)～9月19日(金)【3日間】

教科目

・道路構造物の維持管理	1.5
・補修・補強の基本	2.0
・基礎の洗掘	1.5
・鋼橋の維持補修	3.0
・コンクリート橋の維持補修	3.0
・床版の維持補修	2.0
・既設橋の耐震設計の基本	3.0
・支承部の維持補修	1.5
計 17.5h	

その他

備考

平成26年度より実施
平成28年度より「道路構造物の維持管理・補修」、「橋梁維持補修」、「道路橋点検フィールド実習」と統合

◆一般

G102

鋼橋設計・施工

－基本技術から維持補修まで－

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。

対象者

鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修に携わる者

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

1月21日(水)～1月23日(金)【3日間】

教科目

・鋼橋の利点、特徴について	1.0
－鋼橋へのアプローチ、－鋼橋の魅力－	
・鋼道路橋の計画について	1.0
・鋼橋の設計・計画のポイント	2.0
施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点	
・鋼橋の製作	1.5
・鋼橋の架設	1.5
・鋼橋製作の積算	2.0
・鋼橋架設の積算	2.0
・鋼橋の防食	2.0
・耐候性鋼橋	1.5
・鋼橋の床版	1.5
・鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点	1.5
・震災時における補修・補強事例	1.5
－応急復旧から本復旧まで－	
計 19.0h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成10年度より実施
共催（一社）日本橋梁建設協会

◆一 般 G801

橋梁設計（基本講座）

【オンデマンド】 基本

研修概要

橋梁設計に必要な基礎知識を修得する。

対象者

橋梁設計の業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

6月4日(水)～6月13日(金) 【10日間】

教科目

・鋼橋設計のポイント	1.5
・コンクリート橋設計のポイント	1.5
計 3.0h	

その他

備考

令和3年度より実施
 共催 (一社)日本橋梁建設協会、
 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会

◆一 般 G101

橋梁設計

【集合】 基本

研修概要

橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する知識を修得する。

対象者

橋梁に携わる者

募集人数

50名

研修期間

8月25日(月)～8月29日(金) 【5日間】

教科目

・総論	2.0
・構造力学概論	4.0
－橋梁設計で必要となる構造力学の基礎－	
・橋台・橋脚設計のポイント及び演習	7.0
・コンクリート橋設計のポイント	3.0
・コンクリート橋設計演習	4.0
・鋼橋設計のポイント	3.0
・鋼橋設計演習	4.0
・耐震設計概論	3.0
計 30.0h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和54年度より実施

◆一 般

G902

PC 橋の設計・施工

【オンデマンド】

基本

研修概要

設計・施工から積算まで、PC 橋に関する基本的知識・技術を修得する。

対象者

橋梁工事等に携わる者（PC 橋に関する実務経験の浅い者）

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

7月2日(水)～7月21日(月) 【20日間】

教科目

・ PC 橋の概要	5.5
・ PC 橋の設計の基本	
・ PC 橋の架設・施工、その他留意点	2.5
・ PC 橋の生産性向上技術（1） プレキャスト技術の活用（基礎編）	2.0
・ PC 橋の生産性向上技術（2） プレキャスト技術の活用（応用編）	1.5
・ PC 橋工事の積算	1.5
<hr/>	
	計 13.0h

その他

備考

平成元年度より実施
平成 29 年度より「PC 橋技術」から名称変更
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

◆一 般

G903

PC 橋の維持管理

【オンデマンド】

応用

研修概要

PC 橋の補修・補強工法、積算、点検や非破壊検査まで、PC 橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。

対象者

橋梁の計画・設計・工事・維持管理等に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

11月10日(月)～11月29日(土) 【20日間】

教科目

・ PC 構造の概要	2.5
・ PC 橋の維持保全の基本（1）	
・ PC 橋の維持保全の基本（2）	2.5
・ PC 橋の補修・補強工事の積算	1.5
・ 橋梁点検の基礎	2.0
・ 橋梁点検のポイント	1.5
・ 非破壊による点検検査	1.5
・ PC 橋の診断から補修・補強	2.0
・ PC 橋の補修・補強工法と事例	3.0
<hr/>	
	計 16.5h

その他

備考

平成 25 年度より実施
平成 29 年度より「PC 橋の計画及び維持管理」より名称変更
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

11. 都市部門

◆行政

B302

開発許可Ⅰ・Ⅱ
－開発許可事務の基礎－

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。

対象者

地方公共団体の開発許可に携わる実務経験が浅い職員

募集人数

各 30 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

Ⅰ：6月24日(火)～6月27日(金)【4日間】
Ⅱ：9月16日(火)～9月19日(金)【4日間】

教科目

・都市計画と土地利用関係制度	2.0
・開発許可制度	3.0
・宅地造成及び特定盛土等規制法	2.0
・建築基準法（集団規定）	1.5
・行政手続法	2.0
・事例紹介－地方公共団体①－	1.5
・盛土規制法による盛土・切土の審査チェックポイント	2.0
・盛土規制法による擁壁の審査チェックポイント	2.0
・事例紹介－民間開発－	2.5
・事例紹介－地方公共団体②－	1.5
・開発許可に伴う技術基準（演習含む）	3.5

計 23.5h

その他

備考

昭和 62 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施

◆行政

B305

開発許可専門
－的確な許可・指導－

【集合】

応用

研修概要

専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。

対象者

地方公共団体の開発許可に携わる実務経験が概ね 2 年以上ある職員

募集人数

40 名

研修期間

10月29日(水)～10月31日(金)【3日間】

教科目

・開発許可制度を取り巻く社会情勢の変化と今後の課題等について	1.5
・開発許可に関する判例事例と関連する法律	2.5
・土地利用計画制度の枠組みの下での開発許可制度論	2.5
・開発許可制度による計画的な施設誘導と環境保全のあり方	2.5
・開発許可申請の実務	1.5
・宅地造成に伴う擁壁等について	3.5
・質疑応答	3.0

計 17.0h

その他

備考

平成 21 年度より実施

◆行 政

B307

宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法)

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

制度概要、基礎調査や区域指定、許可・検査、違反
是正等に関する実務について必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体において盛土規制等に携わる職員

募集人数

60名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月29日(火)～8月1日(金)【4日間】

教科目

・新たな盛土対策の方向性	1.0
・基礎調査実施要領（区域指定）	1.0
・基礎調査実施要領（既存盛土等調査）	1.0
・基礎調査の実務	2.0
・建設発生土への取組み	1.0
・技術的基準	1.5
・技術的基準の実務	2.0
・盛土規制法の運用に向けた実務①	2.0
・盛土規制法の運用に向けた実務②	2.0
・不法・危険盛土等対策	1.5
・不法・危険盛土等対策の実務①	1.0
・不法・危険盛土等対策の実務②	1.0
・不法・危険盛土等対策の実務③	1.0
・農地・森林における留意点等	2.0
・盛土の環境対策	1.0
・現地研修（集合研修のみ）	2.5

計 23.5h

その他

備考

令和5年度より実施

◆一 般

B111

都市計画の基礎

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

都市計画の考え方や関連する事業等について事例を
もとに基本的な仕組みを修得する。

対象者

都市計画に携わる経験の浅い者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

4月22日(火)～4月25日(金)【4日間】

教科目

・特別講話	2.0
・景観まちづくり	1.5
・土地利用計画	2.5
・公園・緑地	1.5
・土地区画整理事業	1.5
・市街地再開発事業	1.5
・街路事業・都市交通計画	1.5
・官民連携とまちづくり	1.5
・事例紹介	1.5
・地区計画	1.0
・施設・インフラマネジメント	1.0
・建築基準法（集団規定）	2.0
・課題演習（集合研修のみ）	4.5

計 23.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和5年度より実施

後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B101

都市計画（入門コース）

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

都市計画に関する法令や制度についての講義、制度の活用方策や先進的なまちづくりの事例紹介を通じて、都市計画行政に必要な基本的知識を修得する。

対象者

都市計画業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月16日(月)～6月20日(金) 【5日間】

教科目

・都市計画法及び都市計画の最近の動向	1.5
・土地利用計画・地区計画	1.5
・都市施設計画	1.5
・立地適正化計画制度概要・環境	1.5
・特別講話	1.5
・建築基準法	1.5
・事例紹介	1.5
－地区計画を活用したまちづくり－	
・住民参加とまちづくり	1.5
・市街地整備	1.5
・都市の緑化	1.5
・都市防災	1.5
・事例紹介	1.5
－都市計画道路等都市施設の見直し－	
・地方都市のまちづくり	1.5
・コンパクトシティとまち育て	1.5
・スマートシティを活用したまちづくり	1.5
・まちなか広場の使い方	1.5
・課題演習	4.0
・現地研修（集合研修のみ）	1.5

計 29.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施（都市計画Ⅰ）
令和 7 年度より入門コースに変更
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B110

都市計画（応用コース）

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

都市計画に関する法令や制度について、講義及びまちづくりの演習を中心に、都市計画行政に必要な専門的・実践的知識を修得する。

対象者

都市計画業務に携わる実務経験が概ね 1 年以上ある者

募集人数

30名（ライブ研修 20名）

研修期間

11月17日(月)～11月21日(金) 【5日間】

教科目

・特別講話	1.5
・エリアマネジメント	1.5
・都市計画法及び都市計画の最近の動向	1.5
・土地利用計画・地区計画	1.5
・都市施設計画	1.5
・立地適正化計画制度概要・環境	1.5
・事例紹介	1.5
－地区計画を活用したまちづくり－	
・建築基準法	1.5
・都市の緑化	1.5
・都市防災	1.5
・事例紹介	1.0
－都市計画道路等都市施設の見直し－	
・ゼミナール	3.0
・課題演習	8.0
・現地踏査（集合研修のみ）	4.0

計 31.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施（都市計画Ⅱ）
令和 7 年度より応用コースに変更
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B103

都市再開発

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。

対象者

都市再開発に関する業務に携わる、または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修40名）

研修期間

6月3日(火)～6月6日(金)【4日間】

教科目

・特別講話	1.5
・再開発事業概論	2.0
・再開発事業に対する助成制度	1.5
・都市再開発法と関連税制	1.5
・再開発事業の運営管理	1.5
・事例紹介（市街地再開発事業）	1.5
・再開発事業の実施と留意点	2.0
・資金計画	1.0
・再開発事業の推進	1.5
・権利変換計画の策定（個人演習）	4.0
・質疑・応答	1.5
・現地研修（集合研修のみ）	1.5

計 22.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 61 年度より実施

◆一 般

B303

【法令に基づく講習】

宅地造成技術講習

【集合】

研修概要

宅地開発等に関する技術と知識を修得する。

※本講習で、所定の教科目を受講し、審査に合格した者は、宅地開発等の10年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画・造園に関する学校の専門課程を卒業していなくても、都市計画法第31条並びに宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項及び第31条第2項に定める設計者の資格を取得できる。（都市計画法並びに宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく国土交通大臣登録講習）

対象者

宅地開発等の事業に携わる者

募集人数

120名

研修期間

7月14日(月)～7月18日(金)【5日間】

教科目

・宅地開発の計画	3.0
・都市計画法	2.5
・宅地造成及び特定盛土等規制法	1.5
・宅地造成と地盤工学	2.0
・宅地造成における地盤調査	2.0
・宅地造成における軟弱地盤対策及び地盤の液状化	2.5
・宅地開発と道路	1.5
・宅地造成におけるのり面及び擁壁の設計	3.0
・開発許可・宅造許可申請の実務	2.0
・宅地造成における施工計画と整地工事	3.0
・宅地開発と環境アセスメント	1.5
・宅地開発における雨水流出抑制対策	4.0
・宅地開発と下水道	2.5
・宅地開発と都市計画	1.0
・宅地災害と宅地防災対策	2.0
・審査	2.0

計 36.0h

その他

備考

平成 17 年度より実施

本講習修了者は、地盤品質判定士検定試験の受験資格が得られます

宅地造成技術講習は国立オリンピック記念青少年総合センターで開催致します

◆ 一 般

B105

街路

—都市における円滑な交通の確保と豊かな公共空間を—

【集合】

基本

研修概要

街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介など演習を通じて事業推進に必要な知識を修得する。

対象者

地方公共団体、独立行政法人及び建設コンサルタント業者等において、街路事業に携わる、または関心のある者

募集人数

40名

研修期間

5月13日(火)～5月16日(金)【4日間】

教科目

- ・街路事業概論 —予算・踏切対策・無電柱化— 2.0
- ・新たな街路事業の展開 1.5
- まちなかウォークアブルの推進等—
- ・都市施設計画 1.5
- ・事例紹介 —都市計画道路網の見直し— 1.5
- ・街路空間とデザイン 1.5
- ・事例紹介 —福祉・健康・医療のまちづくりと遅い交通の再生— 1.5
- ・特別講義 街路と道路 1.5
- 都市計画道路の土地利用に応じた配置—
- 構造基準の変遷に学ぶ—
- ・街路と市街地の一体的整備 1.5
- ・課題演習（現地踏査・グループ討議） 5.5
- ・講話 —集約型都市と街路— 1.5
- ・課題演習 グループ討議・まとめ 2.5
- ・課題演習 発表・討議 2.0

計 24.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

◆ 一 般

B106

交通まちづくり

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフト施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義などを通じて学び、まちづくりに必要な知識を修得する。

対象者

都市交通計画、都市交通施設整備に携わる、または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月4日(火)～11月6日(木)【3日間】

教科目

- ・講話 —これからの都市と街路— 1.0
- ・都市・地域総合交通戦略、交通結節点等 1.0
- ・立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくり 1.0
- ・都市交通計画に関する最近の取組について 1.0
- ・講話 —基礎から考える交通まちづくり— 2.0
- ・ミニ・ワークショップ（集合研修のみ） 1.0
- ・地域公共交通計画（持続可能な公共交通ネットワークづくり） 1.0
- ・事例紹介①公共交通サービス（バス） 1.5
- ・事例紹介②これからの交通を考える 1.5
- みんなでつくり守り育てる公共交通—
- ・事例紹介③LRTを活用したまちづくり 1.5
- ・駐車場・ウォークアブル政策 1.5
- ・MaaSと交通まちづくり 1.5
- ・交通結節点整備における計画・立案及び留意点について 1.5
- ・現地研修（集合研修のみ） 1.5

計 18.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B204

公園・都市緑化

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。

対象者

公園・都市緑化事業または環境保全事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月28日(火)～10月31日(金)【4日間】

教科目

・公園・緑地行政をめぐる最近の動向	1.5
・公園・都市緑化の現状と課題	2.0
・都市公園・緑地保全・緑化推進に関する制度	1.5
・都市公園の管理	1.5
・事例紹介－公募設置管理制度（Park-PFI）とPFIの併用による都市公園のリニューアルについて－	1.5
・人々が集うランドスケープと設計意匠	1.0
・都市公園における樹木の点検・管理	1.5
・事例紹介－公園再整備－	1.5
・都市公園における遊具等の安全点検の実際	1.5
・公園設計とユニバーサルデザイン	1.5
・都市緑化の植栽・基盤・管理	1.5
・都市公園と公民連携	2.0
・公共施設の機能更新を契機とした防災公園の実現－現地研修に向けて－	1.0
・現地研修（集合研修のみ）	2.5

計 22.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施

◆一 般

B205

景観まちづくり

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的・実践的な知識を修得する。

対象者

景観形成に関する業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月15日(火)～7月18日(金)【4日間】

教科目

・特別講話	2.0
・景観行政	1.5
・歴史まちづくり	1.5
・歴史的建造物等の保存と制度	2.0
・都市空間創造の実践	1.5
・景観と政策法務	1.5
・土木景観	2.0
・文化的景観	1.5
・事例紹介（景観形成への取り組み）	2.0
・色彩計画	1.5
・色彩計画（ワークショップ）	2.5
・屋外広告物	3.0

計 22.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 16 年度より実施

◆一 般

B213

コンパクト・プラス・ネットワーク

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。

対象者

地方公共団体、民間企業等において都市計画業務に携わる者または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月7日(水)～5月9日(金) 【3日間】

教科目

・講話ー今後の都市政策の方向性ー	1.0
・立地適正化計画制度・防災指針	3.0
・人口減少時代の都市計画	1.5
・コンパクトシティ論	1.5
・コンパクト・プラス・ネットワークの 取組への財政支援制度	1.0
・地域公共交通	1.0
・ウォーカブルなまちづくり	1.0
・スマートシティ及びパーソントリップ調査	1.0
・開発許可制度について	1.0
・持続可能な都市経営とみどり	1.5
・官民連携まちづくり	1.0
・事例紹介（2例）	2.0

計 16.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 27 年度より実施

◆一 般

B208

区画整理

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方等の講義や、土地評価・換地設計のチェックポイントなど、演習を通じて実務に必要な知識を修得する。

対象者

区画整理に関する業務に携わる、または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月7日(月)～7月11日(金) 【5日間】

教科目

・土地区画整理事業による総合的なまちづくり	2.0
・土地区画整理法	2.5
・不服申し立て制度の概要	1.0
・土地区画整理事業に係る助成制度と最近の動向	1.5
・区画整理事業の流れと今日的課題	1.5
・区画整理計画と事業計画	1.5
・合意形成	1.5
・沿道型区画整理	2.0
・換地制度	1.5
・土地評価	1.5
・土地評価の演習	1.0
・換地設計	0.5
・換地設計の演習	1.0
・換地が定まるまでの流れ チェックポイント	2.0
・仮換地指定	1.5
・移転補償の概要（直接施行）	1.5
・移転補償の実務（移転計画・移転工法）	1.5
・換地計画、換地処分、登記、精算	3.0
・UR 都市機構による土地区画整理事業	1.5
・復興支援と区画整理 ー石巻市を事例としてー	1.5

計 31.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 19 年度より実施

後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B901

公共空間デザイン・マネジメント

【オンデマンド】

応用

研修概要

公共空間デザインとその実現に向けたマネジメントの方法や手法について修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、都市計画や景観まちづくり、エリアマネジメントに携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

9月16日(火)～9月25日(木) 【10日間】

教科目

・土木デザインと景観まちづくり	1.5
・都市空間デザイン	1.5
・官民連携とエリアマネジメント	1.5
・官民連携とまちづくり	1.5
・広場のマネジメント	2.0
・事例紹介	1.5
・質疑応答	1.0

計 10.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和3年度より実施
令和4年度より「都市空間デザイン」から名称変更
後援 (一社) 都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B401

下水道

－ストックマネジメント計画・総合地震対策・維持管理－

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。

対象者

下水道の管路整備・管理等の業務に携わる者

募集人数

40名 (ライブ研修に定員はありません)

研修期間

9月24日(水)～9月26日(金) 【3日間】

教科目

・下水道事業の概要 (事業マネジメントの推進など)	1.0
・下水道管路資産の最適管理に向けて	2.0
・下水道ストックマネジメント計画	2.5
・総合地震対策計画 (管路施設)	1.5
・下水道管路の維持管理	2.0
・積算実務 (管きょ内調査工の積算演習)	2.0
・事例紹介①	1.0
・管路更正工法の設計演習 (自立管・複合管・二層構造管)	3.5
・事例紹介②	1.0

計 16.5h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和59年度より実施
平成26年度より「下水道(管路)管理」と統合
後援 (公社) 日本下水道管路管理業協会
後援 (一社) 管路診断コンサルタント協会

景観とデザイン

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

景観形成に関する基礎的な理論や技法について実例とともに解説して地域の景観や公共空間デザインの質の向上に向けた景観デザイン関連制度（景観計画やコンペ、プロポーザル等）の効果的・実践的な運用に関する知識を修得する。

対象者

景観や公共空間整備に関係する業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月4日(水)～6月5日(木) 【2日間】

教科目

- ・景観形成の方法論（基礎編） 5.0
- ・景観デザイン関連制度の実践 4.0
- ・景観形成の方法論（応用編）（個人演習含む） 4.0

計 13.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和6年度より実施

令和7年度より「景観形成の理論と実践」から名称変更

12. 建築部門

◆行政

L101

建築基準法（建築物の監視）

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。

対象者

建築指導行政を担当する職員

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月2日(月)～6月6日(金) 【5日間】

教科目

・建築行政の最近の動向	2.0
・建築確認に係る行政事件	2.0
・違反建築物等の是正指導と措置事例	2.5
・違反建築物対策	2.5
・不動産関係事犯の概況と捜査手続き	1.5
・行政事件訴訟法	3.0
・行政代執行概論	3.5
・建築行政訴訟と不服審査	2.0
・老朽危険家屋対策	2.0
・中間検査の役割・現状	2.0
－違反対策の観点から－	
・建築基準法、空家特措法等による総合的な老朽危険家屋への対応について	2.0

計 25.0h

その他

備考

昭和45年度より実施

◆行政

L106

公共建築工事積算

【集合】

基本

研修概要

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人で建築積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験1年～2年未満程度）

※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

50名

研修期間

10月6日(月)～10月10日(金) 【5日間】

教科目

・公共建築工事の積算における最近の動向について	1.25
・積算基準類について、チェックマニュアルについて、見積依頼について	1.25
・建築数量積算基準〈解説・演習〉	
・共通仮設	1.5
・直接仮設・土工・地業	3.0
・躯体積算の解説	2.5
・基礎梁・基礎躯体	2.0
・土間床版・柱	3.0
・大梁・小梁・壁	2.0
・床版・パラペット・階段・集計表	2.5
・建具工事・仕上総則・外部仕上	3.0
・間仕切・内部仕上1	2.5
・内部仕上2・集計表	2.0
・内訳書作成	2.5
・内訳書チェック	
・値入の考え	
・改修工事積算について	2.0
・質疑応答	1.75

計 32.75h

その他

備考

昭和51年度より実施

共催（一財）建築コスト管理システム研究所

後援（公社）日本建築積算協会

◆行政

L116

公共建築設備工事積算（電気）

【集合】

基本

研修概要

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算（電気）の実践力を養う。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人で建築設備（電気）の積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験 1 年～2 年未満程度）
※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

50 名

研修期間

11月 5 日(水)～11月 7 日(金) 【3日間】

教科目

・公共建築工事積算基準と最近の動向について	1.5
・電気設備工事積算について	4.0
・電気設備工事積算	
数量調書作成：演習及び解説	3.0
単価作成：演習及び解説	4.0
内訳書作成：演習及び解説	4.0
見積依頼について（電気設備工事）	
演習総括	1.0
電気設備工事積算のチェックについて	

計 17.5h

その他

備考

平成 2 年度より実施
「公共建築設備工事積算（機械）」と隔年実施
共催（一財）建築コスト管理システム研究所

◆行政

L901

建築物の環境・省エネルギー

ー公共建築における SDGs 達成貢献とカーボンニュートラル推進ー

【オンデマンド】

基本

研修概要

地球温暖化対策の法制度、SDGs、ZEB、カーボンニュートラル、LCEM、そしてウェルネスオフィスなどの講義を通じて、官公庁施設の環境品質の向上について幅広い知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、営繕業務に携わる職員

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

10月20日(月)～10月29日(水) 【10日間】

教科目

・概論 ー建築と環境についてー	1.0
・SDGs	1.5
・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）からカーボンニュートラルへ	1.5
・ライフサイクルエネルギーマネジメント（LCEM）とコミッションング	1.5
・ウェルネスオフィス	1.5
	計 7.0h

その他

備考

平成 16 年度より実施
平成 27 年度より「建築環境」から名称変更
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

L113

建築工事監理Ⅰ・Ⅱ

—公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイント—

【集合】

基本

研修概要

公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、監督業務や建築工事監理に携わる経験の浅い職員

募集人数

各 60 名

研修期間

Ⅰ：6月30日(月)～7月4日(金) 【5日間】
Ⅱ：9月29日(月)～10月3日(金) 【5日間】

教科目

・公共建築工事における監督業務	2.0
・建築工事監理総説	4.0
・仮設計画	3.0
・官庁施設の設計業務等積算基準 —建築工事監理業務の委託—	1.5
・公共建築工事における施工管理	2.5
・鉄骨工事の要点	3.0
・公共工事と国の会計監査	2.0
・公共建築工事の完成検査等	2.0
・建築工事の工程管理	3.0
・鉄筋コンクリート（RC造）工事の要点	4.0
・施工図のチェック（演習を含む）	3.0

計 30.0h

その他

備考

昭和 58 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

L128

建築設備工事監理

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工のポイント、事例を通じた改修の留意点や保全業務等について、基礎的知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築関係の業務に携わる職員

募集人数

40 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月26日(月)～5月28日(水) 【3日間】

教科目

・工事監理	2.0
・設備施工	3.0
・施設管理の取り組み	1.5
・電気設備	3.0
・機械設備	3.0
・BIMによる施工監理	1.5
・既存施設の計画的な保全整備	1.0
・事例紹介①（住宅施設改修：機械設備）	1.5
・事例紹介②（公共施設改修：電気設備）	1.5
・事例紹介③（公共施設改修：機械設備）	1.5

計 19.5h

その他

備考

平成 27 年度より実施

◆行 政

L127

建築設備改修**【集合】****基本****研修概要**

建築設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・診断・計画・設計等を学ぶとともに、課題演習等により設備改修に必要な基本的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築設備改修に携わる経験の浅い職員

募集人数

40名

研修期間

7月23日(水)～7月25日(金)【3日間】

教科目

・建築設備診断	2.0
・電気設備改修	2.5
・建築基準法（設備）	1.5
・機械設備改修（演習含む）	7.0
・事例紹介（電気）	1.5
・事例紹介（機械）	1.5
・設備改修施工管理	1.5

計 17.5h

その他**備考**

平成30年度より実施
令和4年度より「建築設備（機械）改修」から名称変更

◆行 政

L133

建築改修積算の基本**【集合】****基本****研修概要**

建築改修工事等の積算について必要な数量の算出や拾い、歩掛かり、集計表、内訳書作成等の知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において建築積算に携わる実務経験が浅い者

募集人数

40名

研修期間

8月27日(水)～8月29日(金)【3日間】

教科目

・建築工事積算の概要	5.0
・設備改修工事積算（機械）	7.0
・設備改修工事積算（電気）	5.0
<hr/>	
	計 17.0h

その他**備考**

新規研修

◆ 一 般

L801

建築設備改修（基礎講座）

【オンデマンド】

基本

研修概要

建築設備改修の基礎的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人、民間企業等において、建築設備改修に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

6月18日(水)～6月27日(金)【10日間】

教科目

・建築設備診断	1.5
・建築設備（機械）改修の基本	1.5
・積算の概要	0.5
・建築設備（電気）改修の基本	1.5
・事例紹介	1.0
	計 6.0h

その他

備考

令和4年度より実施

◆ 一 般

L105

建築設計

【集合】

基本

研修概要

建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築設計業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

12月1日(月)～12月5日(金)【5日間】

教科目

・都市における公共建築の役割	1.5
・公共建築の設計者選定のあり方	1.5
・建築基準法をめぐる最近の話題	2.0
・BIMとその最新の動向	1.5
・プロジェクト管理と企画書・企画書対応確認書の作成	1.0
・設計の品質確保について （設計者選定・成績評定）	1.5
・グループ演習 （企画書・技術提案を求めるテーマ作成）	5.0
・公共建築における木材活用について	1.5
・建築物の設計における環境への配慮	1.5
・官庁施設の設計業務等積算基準と建築設計業務委託共通仕様書	1.5
・個人演習 （課題説明・建築設計のチェックポイント）	3.0
・個人演習（設計図書作成作業・成果品提出）	7.5
・個人演習（発表・講評）	4.0
	計 33.0h

その他

備考

昭和48年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

L132

建築構造

【集合】

基本

研修概要

建築物の構造設計に関する基本事項のほか、仕様と設計図書のチェックポイント、構造計算演習等について基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築構造設計業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名

研修期間

9月1日(月)～9月5日(金) 【5日間】

教科目

・官庁営繕における構造関係基準	2.0
・構造計画のポイント	2.5
・構造計算演習(課題説明)	2.0
・構造力学の基礎	3.0
・建築基礎構造の設計	2.5
・木造建築物の計画・設計の留意点	2.0
・耐震改修計画(免震レトリック、制振構造含む)のポイント	3.0
・構造設計の進め方 －仕様と設計実務の留意点－	4.0
・構造計算演習(応力計算と断面算定)	7.5
・構造計算演習(保有水平耐力)	3.0

計 31.5h

その他

備考

昭和48年度より実施
令和6年度より「建築S構造」と「建築RC構造」を統合
共催 (一社) 公共建築協会

◆一 般

L122

木造建築物の設計・施工のポイント

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

40名(ライブ研修30名)

研修期間

11月26日(水)～11月28日(金) 【3日間】

教科目

・公共建築物等における木材利用の促進について	1.5
・木の特性と木質材料	2.5
・木造建築物の耐久性とメンテナンス	2.5
・設計等の留意点 ー設計・防耐火性能ー	3.0
・集成材工法の設計・施工のポイント	1.5
・木造建築物の設計事例	2.0
・事例紹介 ー地方公共団体の取り組みー	1.5
・設計等の留意点 ー構造・耐震ー	3.0
・全体討議	2.0

計 19.5h

その他

備考

平成24年度より実施

◆一 般

L123

建築改修

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

建築改修に関する基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月14日(火)～10月17日(金) 【4日間】

教科目

・改修計画	2.0
・耐震改修技術	3.0
・リファイニング建築について	1.5
・建築基準法	2.5
・既存建築物の改修・再生活用技術	1.5
・既存建築物の点検と改修	1.5
・ファシリティマネジメントの推進	1.5
・省エネルギー化改修計画	1.5
・設備改修（電気）	1.0
・設備改修（機械）	1.5
・ゼミナール	2.0
・演習	4.5

計 24.0h

その他

備考

平成 25 年度より実施
令和 6 年度より「建築リニューアル」から名称変更

◆一 般

L112

建築設備（電気）

【集合】

基本

研修概要

建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、電気設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名

研修期間

11月17日(月)～11月21日(金) 【5日間】

教科目

・電気設備概論	1.0
・電気設備計画	2.0
・電気設備関係法規（電気事業法関係）	2.0
・建築工事概論	2.0
・電気設備設計・演習	
(1) 電灯・電力	7.5
(2) 受変電・発電	7.5
(3) 通信	7.5
・建築基準法・消防法	1.5
・工事監理・検査	1.5
・建築設備（電気）の保全について	1.5

計 34.0h

その他

備考

昭和 52 年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

L111

建築設備（空調）

【集合】

基本

研修概要

建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名

研修期間

10月27日(月)～10月31日(金) 【5日間】

教科目

- | | |
|----------------------------------------|-----|
| ・空調設備原論 | 2.0 |
| ・建築設備計画法 | 1.5 |
| ・設備関係法規 | 1.5 |
| ・建築設備と環境問題 | 1.5 |
| ・建築工事概論 | 1.5 |
| ・空調設備の設計法と演習（Ⅰ）
－熱負荷計算－ | 6.0 |
| ・空調設備の監視と制御
－BEMSを活用した性能検証－ | 1.5 |
| ・空調設備の設計法と演習（Ⅱ）
－空調機器の算定－ | 6.0 |
| ・空調新技術 | 1.5 |
| ・空調設備の設計法と演習（Ⅲ）
－ダクト等の算定－ | 6.0 |
| ・ライフサイクルエネルギーマネジメント
手法（LCEM ツール）の演習 | 3.5 |

計 32.5h

その他

備考

昭和48年度より実施
「建築設備（衛生）」と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

L902

公共建築プロジェクトマネジメント

－公共建築プロジェクトに携わる技術者として知っておきたい知識－

【オンデマンド】

基本

研修概要

公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者のあり方や法的リスクなどの知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

6月9日(月)～6月18日(水) 【10日間】

教科目

- | | |
|-------------------------------------------|-----|
| ・品確法を踏まえた事業者選定と事業の進め方 | 1.0 |
| ・公共建築における施工マネジメント
(適正な工期設定と設計変更) | 1.0 |
| ・公共建築と地域連携 | 1.5 |
| ・公共建築における発注者支援
(品確法・入契法を踏まえた発注関係事務の支援) | 1.0 |
| ・建設業法 | 1.5 |
| ・公共建築工事発注者の法的リスク
－トラブルを防ぐ－ | 1.5 |

計 7.5h

その他

備考

平成23年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

L125

建築工事のポイント

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工に必要な基本的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月18日(水)～6月20日(金)【3日間】

教科目

・施工管理	2.5
・コンクリート工事	1.5
・基礎・地下工事	2.0
・工事監理	2.5
・建築改修事例	1.5
・建築構造	3.5
・設備施工	3.0
・BIM	1.5
・演習	1.5
計 19.5h	

その他

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

L114

建築物の維持・保全

【集合】

応用

研修概要

公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

1月13日(火)～1月16日(金)【4日間】

教科目

・建築保全概論（公共建築の保全のあり方）	1.5
・ファシリティマネジメント（FM）の考え方と事例	1.5
・施設管理者のための劣化判定手法について	1.5
・中長期保全計画について（グループ演習）	8.5
・LCCの考え方と維持保全について	2.0
・公共施設等の再編と長寿命化	1.5
・板橋区の公共施設マネジメントの取り組みについて	1.5
・見切り発車で試行錯誤する沼田市 FM	1.5
・地方自治体における実践的な施設マネジメントについて	2.0
・建築保全業務の仕様書と積算	2.0
・既存建築物における ZEB 化について	1.5

計 25.0h

その他

備考

昭和 58 年度より実施
共催（一財）建築保全センター

◆一 般

L119

建築確認実務 I・II

【集合】【ライブ】

応用

研修概要

建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。

対象者

特定行政庁、指定確認検査機関等で、建築基準適合の確認（主に意匠関係）に関する業務におおむね2年以上従事している者（建築基準適合判定資格の有無は、特に必要としない）

募集人数

各40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

I：6月10日（火）～6月13日（金）【4日間】
II：10月14日（火）～10月17日（金）【4日間】

教科目

・建築確認関係法令	2.5
・建築確認 集団規定	2.0
・建築確認 設備	2.0
・建築確認 単体規定	3.0
・建築物の検査	1.5
・建築確認検査処分と違法性	1.5
・消防法	1.5
・建築確認審査の流れとポイント	1.5
・建築確認審査の演習	9.0

計 24.5h

その他

備考

平成22年度より実施
平成26年度より年2回実施
共催（一財）建築行政情報センター

◆一 般

L131

BIM

－ BIMによる設計・施工の見える化技術の利活用－

【集合】

基本

研修概要

BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

9月25日（木）～9月26日（金）【2日間】

教科目

・官庁営繕部によるBIMの取組	1.5
・BIMマネジメント概要	1.5
・BIMによる建築設計	1.5
・BIMを活用した建築施工	1.5
・演習－Viewerによるシミュレーション	3.5
・BIMの今後の展望とまとめ（質疑応答）	1.5

計 11.0h

その他

備考

平成29年度より実施

建築基準法（単体規定と集団規定）**【オンデマンド】****基本****研修概要**

建築基準法の「単体規定」と「集団規定」に関する基礎的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築基準法に関わる業務に初めて携わる又は業務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

5月12日(月)～5月31日(土)【20日間】

教科目

・建築基準法の体系・目的	0.5
・総則	0.5
・集団規定	4.0
・単体規定	4.0
	計 9.0h

その他**備考**

令和5年度より実施
令和6年度より「建築基準法（基礎講座）」から名称変更

13. 住宅部門

◆一 般

M101

空き家対策

【集合】【ライブ】

基本

研修概要

「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び各種制度の概要から、事例紹介を通じて、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。

対象者

地方公共団体及び民間企業において、住宅整備及び関連する業務に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月24日(木)～7月25日(金)【2日間】

教科目

- ・ 空き家対策の現状 2.0
 - － 空家対策特措法改正案及び各種制度の概要－
- ・ 京都市における空き家対策について 2.0
- ・ 建築基準法、空家特措法等による総合的な老朽危険家屋への対応について 2.0
- ・ 除却から活用へ 1.5
 - － 伊賀市古民家再生活用事業の取組み－
- ・ 『すまいの終活』解体費用シミュレーターによる空き家処分早期化の試み 1.5
- ・ 空き家対策の“ハジメ方”と“自走化”へ 2.0
 - － 三条市は次なるフェーズに踏み出しました－

計 11.0h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施

令和7年度 研修日程表

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																										
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水																										
																						40名・3日 地質調査																																	
																								30名・4日 都市計画の基礎																															
																																												40名・3日 ダム管理(管理職)											
																						</																																	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
40名・5日 建築構造					50名・4日 ICT施工のポイント					50名・4日 土木技術のポイントA					40名・3日 下水道					建築工事 監理II (10/3まで)									
40名・4日 土質設計計算					40名・4日 道路管理					道路管理者のための 橋梁維持補修					30名・2日 BIM					(10/1まで) 盛土工の基本									
40名・3日 公共工事契約実務					40名・3日 土砂災害対策					30名・4日 開発許可II																			
公共空間デザイン・マネジメント・10日																													

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金									
60名・5日 建築工事監理II					50名・5日 公共建築工事積算					40名・4日 建築確認実務II					40名・3日 市町村道					40名・4日 公園・都市緑化																			
40名・3日 土地調査員					40名・5日 わかりやすい道路計画・設計演習					40名・3日 土木技術のポイントB					40名・4日 仮設構造物の計画・設計・施工					40名・3日 開発許可専門																			
40名・3日 盛土工の基本					40名・4日 建築改修					40名・3日 アセットマネジメント					40名・5日 建築設備(空調)																								
ダム管理技士1					ダム管理技士2					ダム管理技士3					ダム管理技士4					ダム管理技士5					ダム管理技士6					ダム管理技士7					ダム管理技士8				
土木構造物の設計の基本・演習・10日																																							
建築物の環境・省エネルギー・10日																																							

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
公共建築設備 50名・3日 工事積算(電気)					40名・5日 ダム管理					40名・5日 建築設備(電気)					40名・3日 斜面安定対策														
40名・3日 交通まちづくり					40名・5日 用地事務(土地)					30名・5日 都市計画(応用コース)					水害対応 40名・3日 タイムライン														
40名・3日 海岸技術の実務										40名・5日 トンネル工法(NATM)					木造建築物の 40名・3日 設計・施工のポ イント														
										ダム管理技士9					ダム管理技士10														
PC橋の維持管理・20日																													
コンクリート構造物の維持管理・補修・20日																													

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
40名・5日 建築設計					土木構造物 40名・3日 耐震技術					ダム操作実技訓練1					ダム操作実技訓練2					ダム操作実技訓練3										
用地基礎(基礎講座)・10日																														

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
					40名・4日 建築物の維持・保全					50名・3日 鋼橋設計・施工					会計検査指摘事例 40名・2日 から学ぶ															
					ダム操作実技訓練4					水災害対策 40名・3日 (危機管理と流域治水)					ダム操作実技訓練5															

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土			
ダム操作実技訓練6					ダム操作実技訓練7					ダム操作実技訓練8																				

令和7年度 部門別研修日程表

部門	研修名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
事業監理	公共工事契約実務	行政	3						9/1~3					
	総合評価方式の活用	行政	20					8/12~31						
	アセットマネジメント	一般	3							10/22~24				
	官民連携(PPP/PFI)	一般	3		5/14~16									
	会計検査指摘事例から学ぶ	一般	2										1/29~30	
施工管理	土木工事積算	行政	4		5/27~30									
	土木工事監督者	行政	4			6/10~13								
	品質確保と検査	行政	4					8/19~22						
	土木施工管理	一般	3				7/16~18							
	コンクリート構造物の維持管理・補修	一般	20								11/10~29			
	若手建設技術者のための施工技術の基礎	一般	20		5/12~31									
	仮設構造物の計画・設計・施工	一般	4							10/21~24				
	構造計算の基礎	一般	3		5/7~9									
	土木技術のポイントA (計画・設計コース)	一般	4						9/16~19					
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	一般	3							10/15~17				
	ICT施工のポイント	一般	4						9/9~12					
	盛土工の基本	一般	3						9/29~10/1					
	はじめての土木	一般	4			6/10~13								
	土木構造物の設計の基本・演習	一般	10						10/6~15					
	若手職員のための建設工事のポイント (土木コース)	一般	20				7/2~21							
若手職員のための建設工事のポイント (建築コース)	一般	20				7/22~8/10								
コンクリート構造物メンテナンスの基本	一般	3				7/16~18								
土質・地質	地質調査	一般	3	4/22~24										
	やさしい土質力学の基礎	一般	3			6/25~27								
	土質設計計算(基礎講座)	一般	10				7/22~31							
	土質設計計算	一般	4						9/2~5					
防災	災害復旧実務	行政	4		5/20~23									
	地域の浸水対策	一般	3		5/21~23									
	土木構造物耐震技術	一般	3								12/3~5			
	斜面安定対策	一般	3							11/26~28				
	地すべり防止技術	一般	5		5/19~23									
	水害対応タイムライン	一般	3							11/26~28				
	水災害対策(危機管理と流域治水)	一般	3										1/21~23	
トンネル工法(NATM)	一般	5								11/17~21				
土地・用地	土地調査員	行政	3							10/1~3				
	用地事務(建物・営業・その他補償)	一般	4				7/1~4							
	用地基礎(基礎講座)	一般	10									12/1~10		
	用地基礎	一般	5		5/12~16									
	用地事務(土地)	一般	5								11/10~14			
	用地職員のための法律実務	一般	3				7/30~8/1							
	不動産鑑定・地価調査	一般	3			6/25~27								
河川・ダム	ダム管理(管理職)	行政	3	4/23~25										
	河川構造物設計	一般	4				7/8~11							
	河川整備計画・事業評価	一般	4					8/26~29						
	ダム管理	一般	5							11/10~14				
	ダム操作実技訓練	一般	各3日									12/3~ (計8回)		
	ダム管理主任技術者研修	一般	5	(学科) 4/14~18	(実技)5/12~ (計22回)									
	ダム管理技士(実技試験)	特定	各3日							10/1~ (計10回)				
砂防・海岸	砂防等計画設計	一般	4		5/27~30									
	土砂災害対策	一般	3					9/10~12						
	海岸技術の実務	一般	3							11/5~7				

部門	研修名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
道 路	道路管理	行政	4						9/9~12					
	道路整備施策	一般	3				7/9~11							
	市町村道	一般	3							10/20~22				
	舗装技術	一般	4				7/22~25							
	道路構造物設計演習	一般	3					8/20~22						
	わかりやすい道路計画・設計演習	一般	5							10/6~10				
	道路構造物維持管理	一般	3		5/7~9									
道路技術専門	特定	5			6/16~20									
橋 梁	道路管理者のための橋梁維持補修	行政	3						9/17~19					
	鋼橋設計・施工	一般	3										1/21~23	
	橋梁設計(基本講座)	一般	10			6/4~13								
	橋梁設計	一般	5					8/25~29						
	PC橋の設計・施工	一般	20				7/2~21							
	PC橋の維持管理	一般	20								11/10~29			
都 市	開発許可Ⅰ・Ⅱ	行政	4			(Ⅰ) 6/24~27			(Ⅱ) 9/16~9/19					
	開発許可専門	行政	3							10/29~31				
	宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法)	行政	4				7/29~8/1							
	都市計画の基礎	一般	4	4/22~25										
	都市計画(入門コース)	一般	5			6/16~20								
	都市計画(応用コース)	一般	5								11/17~21			
	都市再開発	一般	4			6/3~6								
	宅地造成技術講習	一般	5				7/14~18							
	街路	一般	4		5/13~16									
	交通まちづくり	一般	3								11/4~6			
	公園・都市緑化	一般	4							10/28~31				
	景観まちづくり	一般	4				7/15~18							
	コンパクト・プラス・ネットワーク	一般	3		5/7~9									
	区画整理	一般	5				7/7~11							
	公共空間デザイン・マネジメント	一般	10						9/16~25					
	下水道	一般	3						9/24~26					
	景観とデザイン	一般	2			6/4~5								
建 築	建築基準法(建築物の監視)	行政	5			6/2~6								
	公共建築工事積算	行政	5							10/6~10				
	公共建築設備工事積算(電気)	行政	3								11/5~7			
	建築物の環境・省エネルギー	行政	10							10/20~29				
	建築工事監理Ⅰ・Ⅱ	行政	5			(Ⅰ) 6/30~7/4			(Ⅱ) 9/29~10/3					
	建築設備工事監理	行政	3		5/26~28									
	建築設備改修	行政	3				7/23~25							
	建築改修積算の基本	行政	3					8/27~29						
	建築設備改修(基礎講座)	一般	10			6/18~27								
	建築設計	一般	5								12/1~5			
	建築構造	一般	5						9/1~5					
	木造建築物の設計・施工のポイント	一般	3								11/26~28			
	建築改修	一般	4							10/14~17				
	建築設備(電気)	一般	5								11/17~21			
	建築設備(空調)	一般	5							10/27~31				
	公共建築プロジェクトマネジメント	一般	10			6/9~18								
	建築工事のポイント	一般	3			6/18~20								
	建築物の維持・保全	一般	4										1/13~16	
	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ	一般	4			(Ⅰ) 6/10~13				(Ⅱ) 10/14~17				
	BIM	一般	2						9/25~26					
建築基準法(単体規定と集団規定)	一般	20		5/12~31										
住宅	空き家対策	一般	2				7/24~25							

研修のお問合せは



一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL. 042(324)5315(代) FAX. 042(322)5296

[URL] <https://www.jctc.jp/training>